令和7年第2回葛城市議会定例会会議録（第3日目）

1. 開会及び散会 令和7年6月18日 午前10時10分 開会
午後 4時02分 散会

2. 場 所 葛城市役所 議会議場

3. 出席議員14名

1番	西川善浩	2番	横井晶行
3番	柴田三乃	4番	坂本剛司
5番	杉本訓規	6番	欠 員
7番	吉村始	8番	奥本佳史
9番	松林謙司	10番	谷原一安
11番	川村優子	12番	増田順弘
13番	西井覚	14番	藤井本浩
15番	下村正樹		

欠席議員0名

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市 長	阿古和彦	副 市 長	東 錦 也
教 育 長	椿本剛也	企 画 部 長	高垣倫浩
総 務 部 長	林本裕明	財 務 部 長	内蔵清
市民生活部長	西川勝也	都市整備部長	安川博敏
産業観光部長	植田和明	保健福祉部長	中井智恵
こども未来創造部長	葛本章子	教 育 部 長	勝眞由美
上下水道部長	吉田和裕		

5. 職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	米田匡勝	書 記	神橋秀幸
書 記	関元瞳	書 記	西邨さくら

6. 会議録署名議員 7番 吉村 始 9番 松林謙司

7. 議事日程

日程第1 一般質問

開 会 午前10時10分

奥本議長 ただいまの出席議員は14名で、定足数に達しておりますので、これより令和7年第2回葛城市議会定例会第3日目の会議を行います。

本日、議会だより用に議場内の写真撮影を行いますので、ご承知おきください。

葛城市議会では、会議出席者のタブレット端末等の情報通信機器の使用を認めておりますので、ご承知おき願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、ペーパーレス会議システム等で配付しているとおりでございます。

日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

初めに、10番、谷原一安議員の発言を許します。一問一答方式で行われます。

10番、谷原一安議員。

谷原議員 皆さん、おはようございます。日本共産党の谷原一安です。議長の許可を得ましたので、一般質問させていただきます。本日は3件ございます。

1点目は、高齢者の買物支援についてです。

2つ目は、道の駅かつらぎ事業のことについて、主に修繕費の負担について焦点を当てて質問してまいります。

最後に、通行者の安全を守る道路補修の在り方について質問してまいります。どうかよろしく申し上げます。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 それでは質問いたします。

最初に、高齢者の買物支援について質問いたします。高齢者が自動車運転免許証を返上しますと、立ちどころに日々の買物など生活に不便を来します。そのため、将来、免許証を返上する時期が来ることに不安を感じておられる高齢者の方もたくさんいらっしゃいます。毎日の食事のためには、最低でも週一、二回、食料品を買い求めることが必要になります。そのため、高齢者が安心して地域で暮らせるようになるためには、買物支援というのは非常に重要な政策課題であると認識しております。

そこで伺いますけれども、高齢者の買物支援について葛城市ではどのような施策を行っておられるでしょうか。

奥本議長 中井保健福祉部長。

中井保健福祉部長 おはようございます。保健福祉部の中井でございます。よろしくお願いいたします。

まず、地域包括支援課では、葛城市での高齢者の買物支援につきましては、ならコープとの連携によりまして、移動販売を市内23か所で行っております。また、買物や調理が困難なひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯で食事の確保が困難な方を対象にいたしましては、食の栄養改善自立支援事業として、栄養に配慮した昼食を平日に配食しております。お願いいたします。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 ならコープと協力して、市内23か所で移動車ですか、移動したスーパーですか、それで展開している。あるいは配食サービスを行っているということでした。

次に伺いますけど、行政だけではなくて、地域の様々な民間事業者が消費者に、店舗まで来ることができない、そうした消費者のために様々な買物支援サービスを行っておられますけれども、行政としてそういうサービスについて把握はされてるのでしょうか。

奥本議長 中井保健福祉部長。

中井保健福祉部長 民間業者による買物支援につきましては、高齢者に特化した事業所だけではなく、様々な年代の方が活用できる事業所を把握しております。例えば、移動販売事業者が自宅前で販売するもの、また、生鮮食料品も含む商品を、インターネットで注文を行い店舗から直接配送されるもの、また、店舗で買物した商品をそのまま自宅へ配送してもらうものなどを把握しております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 ありがとうございます。今おっしゃいましたように、こうしたサービスは、高齢者だけでなく、現役世代でも大変忙しくされて、買物に行く暇がないというお宅にもよく利用されているサービスであろうかと思えます。しかし、こうしたサービスがあるということを知らなければ利用できないわけで、要は情報へのアクセスということなんですけれども、私は以前に奈良市の広報誌を見たときに、市民の生活をつなぐ買物支援という特集記事を行っておられたのを拝見したことがあります。そこには同じようにコープの移動スーパー、何時にどこどこに来ますというふうな一覧表とか、あるいは買物支援についての様々な地域のボランティア団体の取組とか特集したものなんですけど、私はなかなか温かいページだなと思って非常に印象に残ってるんです。

そこで伺いますけれども、葛城市として、こうした買物支援の様々なメニューについて、市民あるいは高齢者の方に情報提供は行っておられるのでしょうか。

奥本議長 中井保健福祉部長。

中井保健福祉部長 買物支援メニューの情報提供についてでございますが、地域包括支援課では、市の事業につきましては、ホームページへの掲載や、在宅高齢者の福祉サービスの一覧を作成しております、情報提供しておりますが、民間の事業につきましては、相談内容に応じて、その方に合った事業を紹介しているところでございます。お願いいたします。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 地域包括支援センターとしてそうした提供を行っているということでありましてけれども、なかなかそうした情報提供だけでは限られると思いますので、できたら広報誌等で高齢者の買物支援の特集とかを定期的に組んでいただいて、ぜひ、こうしたメニューがあるということを知っていただければと思います。民間企業の名前を出すのであれば、広告料をいただくということもできますし、工夫はいろいろできると思うんです。ぜひ、そうした形で、地域全体として、高齢者の買物サービス支援を行っていると、行政としてもその姿勢を持つてるということを広くアピールできると思いますので、ぜひご検討をお願いしたいと思います。

さて、高齢者の買物支援については、大きく2つに分けることができると思います。1つは、自宅にいながらにして買物ができると、届けていただく、そういうサービスですね。もう一つは、高齢者が外出をしてスーパーまで出かけていく、交通手段の支援ということになるかと思いますが。私は高齢者の方とよくお話しすることがあるんですが、専ら自宅で買物ができるサービスを使っておられる高齢者の方のお話を聞くと、やはりスーパーに行きたいと。行けば、友達と会ったり、ほかの人と会って話ができたり、また、新しい商品とか、いろんな商品を見るのも楽しいと。だからスーパーに行きたいんだけど、交通手段がないので仕方なしにこうしたサービスを受けてるという方が結構いらっしゃるんです。私は、ここをやっぱり行政としてもしっかりと支援していく必要があると思っております。

葛城市では、令和4年度から令和8年度を計画実行期間とする葛城市地域公共交通計画を令和4年3月に策定しております。本年令和7年度は5年目の計画の4年目の年なんですね。その計画では3つの目標を掲げております。その1番目の目標が、自動車に頼らなくても、安全で安心して通院や買物に利用できる公共交通という目標であります。まさに高齢者のニーズにぴったりの目標を1番目に掲げてあります。

では、どの程度、市の公共交通が買物に利用されているのかということですが、この計画の中には、令和3年度に実施した住民アンケートに基づく、買物先と移動手段についての調査結果も資料として掲載されております。それを見ますとこんな内容になってるんです。買物にどのような手段をとっているか。これは複数回答ですけれども、最も多いのが、自動車、自分で運転73%、次に、自転車21%、自動車、家族等が送迎19%、徒歩16%、二輪・原付5%、近鉄電車4%、ここまでに市の公共バス出てこないんですよ。近鉄電車が唯一民間の公共交通として4%、そして次に、やっと市の公共交通である環状線バス、これが2%です。つまり、買物の移動手段として、公共交通として利用されている環状線バスは2%の方なんです、回答者の。市の公共交通であるミニバス、予約型乗合タクシーについては0%となってると。だから目標と大きな乖離がある。そこから出発して5年間の計画ということですから、現状がどうなってるかということなんですけれども、そこでお伺いしたいと思います。

まず、買物に利用されてないと、令和3年度時点でアンケートに出てきたミニバス及び予約乗合タクシーの現状についてお伺いしたいと思います。それぞれのルートの利用状況はどのようなようになってるでしょうか。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願いいたします。

令和6年度の葛城市公共バスの利用状況につきまして、ミニバスは、A、B、Dルートで年間で合計1万2,505人、1日平均は35.03人となっております。また、予約型乗合タクシーのE、Fルートでは、年間合計で669人、1日平均は1.87人となっております。

以上です。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 A、B、D、ミニバス、1日平均35人ということですから、大体1つのルート10人程度と

ということになるでしょうか。また、予約型乗合タクシーは2ルートありますけれども、1.87人ということでありました。特に予約型乗合タクシーが大変少ないということが分かります。実はこの3つのルートにつきましては、3つのルートというのは、寺口と、それから笛吹・平岡ルート、薑ルート、この3つのルートにつきましては、以前は午前中2便、午後2便でした。ところが現在は、午前1便、午後2便の3便に減らされています。実は當麻ルートとか、北のほうのルートは今でも4便あるんですけども、この3つのルートについては、1便減らされて3便になってしまってるんです。これ、なぜ3便になったのでしょうか。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 D、E、Fルートにつきましては、令和元年10月1日の改編により、1日3便となっております。その理由につきましては、利用者が少ないバス停や路線の見直し、また、効率的な予算の執行を目的に、全ルートを見直し、ルートの改編、ダイヤ改正を行いました。具体的には、A、B、C、D、E、Fの6ルートのうち、CルートはB、Dルートに分割吸収し、Cルートは休止しております。また、D、E、Fルートについては、利用者が少なかったことから、1日4便から3便に減らすとともに、更に利用者が少なかったE、Fルートにつきましては、予約型乗合タクシーへと変更いたしております。

以上です。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 利用者が少なかったから、効率化のために今は変更したということでありましてけれども、そこでお聞きしたいんですけども、4便あった頃と比べて、1日当たりの乗降者人数はどのように変化したのか。予約型乗合タクシーに変更してどうなったのか。その点について伺います。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 便数が減少していることや、またコロナ禍の理由もございましたので、利用者数は減少しております。予約型乗合タクシーに変更した地域につきましても、同様に減少いたしております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 地域公共交通の目標として、先ほど1番目の目標に、自動車に頼らなくても安全で安心して通院や買物に利用できる公共交通にするということで、高い目標を掲げているにもかかわらず、実際利用者が少ない、効率化を進めるということで便数を減らして、それで更に利用者が減っていったという現状なんです。これ、計画倒れじゃないですか。私はもっと工夫する必要があると思って、今回このことについて質問させていただきたいと思うんですけども、今、便数が減るとやっぱり人が減ることになります。

次に、運行ルートの問題、これも改善していったということですけども、運行ルートについて少し質問したいと思います。買物に使えるためには、運行ルート上のバスの乗り場、これがスーパーの近くになければなりません。ところが、ミニバス、予約型乗合タクシーも含めてですけども、ミニバス、特に、ルート上にそうしたスーパーのあるバス乗り場がないところがあるんです。例えば寺口ルート及び笛吹・平岡ルート、それから當麻ルートもそう

です。ただ、寺口ルートと當麻ルートにつきましては、道の駅に寄りますから、食料品のお買物はできるんですが、日用品なんかをそろえるというのは非常に困難になります。笛吹・平岡ルートについては、そもそもルート上にスーパーに立ち寄れるところがありません。

それで、改善策ということで、これは、A、B、C、Dルートというと分かりにくいので、地名でいきますね。寺口ルート及び笛吹・平岡ルートの利用者の方から、具体的にこういう意見をいただきました。それは、それぞれのルートは新庄庁舎と近鉄新庄駅までは来るんです。ところがその先、JR大和新庄駅まで行きますと、その途中に蓮花ちゃんバスのバス停があります。新庄駅前通りです。ここで降りると、スーパーもドラッグストアも、それから医療機関も歯医者さんもそろってるんですよ。蓮花ちゃんバスはそこにバス停がありますけれども、実は笛吹・平岡ルートも寺口ルートも、新庄庁舎あるいは近鉄駅までのとこしか止まらないと。ぜひ、これを延伸してもらえませんかという声を聞きました。つまり、JR大和新庄駅まで行って、そこできるとまた戻ってくるという、そういうふうな延伸ができないかということ聞いたんです。そうすれば、ミニバスでも、ルート上は買物ができるルートになるということになるんですが、これについて延伸が可能なかどうか、お聞きいたします。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 どちらのルートも、葛城市地域公共交通活性化協議会での承認を受けた後に国への許可申請や届出を行い、所定の手続を行えば延伸は可能です。ただし、現状の1日当たりの利用者数や、延伸することによる委託費用の増加を総合的に勘案した上で慎重に検討していく必要があると考えております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 慎重に検討する必要はあると思うんです。確かに延伸することによって費用が上がるということになりますから、費用対効果がどうかということもありますので、これは重要な判断になると思いますが、活性化協議会のほうでは1年に1回見直しをするというふうになっておりますから、ぜひ、そこでこうした検討課題を上げていただいて、具体的に検討していただくことを要望しておきます。

次に、環状バスに焦点を当てて質問します。2%ほど、買物で利用されてるというのが令和3年時点のアンケートで出ておりました。私は最近ある住民の方から、いや、環状線バス、買物で非常に便利に使ってるんだよという声を聞いたんです。私はこれで何か光が見えたなという気持ちになって、今回、一般質問させていただいてるわけなんですけど、調べてみますと、環状線バスの外回りの第2便が、尺土駅北バス停9時50分に着くんです。尺土駅北バス停からスーパーが近くにありますが、それでお買物すると。そうすると今度環状線ですから、内回りバスが来るんです。内回りバスが尺土駅北バス停に10時20分発で出るんです。だからちょうど、太田、兵家、イトーピア、竹内の方向から環状線バス第2便に乗って、9時50分に着きます。30分弱お買物されます。そうすると、ちょうどそこへ今度は内回りのバスが来ると。それで家の方向へ戻っていけると。これは非常によく利用されてるんです。

私、なぜ公共バスが買物に利用できにくいのかという理由の1つが分かった気になりました

た。それは、ほかの便を全部見たんですけれども、ミニバスも含めて全部見ましたが、大体、買物に行きます。降ります。次の便は2時間から2時間半先なんですよ。高齢者がそれだけスーパーで時間待ちなんてできないですよ。だから、ここにダイヤの問題、時刻表の問題があるなというふうに思うんです。これはロコミで広がっていったんです、この便が便利だという。これはたまたま偶然なんです。でも、私は、ここを自覚的にダイヤ構成すれば、かなり違ってくるなというふうに思っております。

こういうふうに、今紹介いたしました、ルートの問題、それからダイヤの問題、便数の問題、やはりもうちょっと工夫していただいて、目標と掲げている、高齢者が安全に買物できる交通手段として公共バスが使われる。そういうことをぜひ検討していただきたいと。私は、ルートの問題でもできると思います。私もいろいろ考えてみました。いろいろこれは先進事例もありますし、ぜひいろんな工夫をしていただきたいと思うんですけれども、最後にお伺いいたします。市の公共バスを、高齢者の買物支援に役立つ運行の在り方をもっと検討すべきだと思いますけれども、ご所見をお願いしたいと思います。

奥本議長 阿古市長。

阿古市長 公共バスは、公共施設や鉄道、駅、病院、商業施設等をつなぐ、地域の生活交通を確保するための重要な施策であります。今後も引き続き検討してまいりたいと考えております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 計画4年目ですから、5年目には評価が出てまいります。実際に目標としているところが達成できるかどうか。これは市の市長が計画の責任者でありますから、結果が出るわけですから、市民の方も見ておられると思います。今期で結果が出なくても、来期の計画でもっと練ったルート編成をぜひお願いしたいと思います。

それでは次に、道の駅かつらぎ事業に関わる在り方について質問、移っていききたいと思います。道の駅かつらぎの事業について、私、過去、いろんな問題を取り上げてまいりました。今回は、時間の都合で、修理費の負担についてのみ絞って質問したいと思っております。そこで、まず最初に確認しますけれども、平成29年度に葛城市と指定管理者である株式会社道の駅葛城との間で協定書が結ばれていたわけですが、変更協定書が結ばれました。変更が行われました。それはどのような変更だったのか。また、その変更する理由は何だったのか、確認したいと思います。よろしく申し上げます。

奥本議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 産業観光部の植田でございます。よろしく申し上げます。

平成29年度の基本変更協定書により変更された内容は、成果配分に関する事項を削除したこと、また、市が負担する費用項目に関し、1件20万円を超える修繕は市が予算額の範囲内において行うという文言を削ったものでございます。その理由といたしましては、道の駅の施設の建設に活用した社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業においては、市が当該施設から得る収益は、施設の維持管理費程度であるとされていることから、成果配分という収益が維持管理費を大きく上回る収益であると県より指摘がございましたので、成果配分をもらわない代わりに、今後の修繕については原則として指定管理者に行ってもらうことに

なつたと理解しております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 おっしゃるように、当初、道の駅かつらぎ事業では、その事業の中で上がった収益、当期純利益の30%を成果配分として市に納めるという協定書でした。これは新庄スポーツセンター、ウェルネス新庄などは、現在でも、指定管理者が上げている収益の50%を市に入れて、それは将来の改修、改築のための基金に積み立てております。あるいは道の駅ふたかみパーク「當麻の家」ですけれども、ここも収益から成果分配金をいただいて、それを修繕費などに充てております。そういう制度設計で来たものですから、道の駅かつらぎについても、当初、同様の制度設計で、収益、当期純利益の3割を成果配分としていただくということであったんですが、先ほど部長がおっしゃったように、答弁にありましたように、これが受けることができなくなったと。だからその代わりに、それまでは20万円以下の修繕は指定管理者が行う。しかし、それ以上の修繕、これは市の施設ですから、市が所有してるものですから、当然市がやると。20万円を超えるものについては市が修繕するという協定書だったんです。だけど、これを削って、つまり修繕については指定管理者が負担するというものに変えました。

それで、実はこれが非常に分かりにくい。というのは、成果配分をとって市が改修するというのであれば、金額ははっきり分かってますし、市の責任で修繕しますから、これは分かりやすいんですよ。ところが、指定管理者に修繕を全て任せるとなったら、指定管理者がやるのか、やらないのか。あるいは必要な改修をどう指定していくのか。これが非常に分かりにくい状態に今は置かれてるんですよ。だからこれについて今回取上げようと思って質問するんですが、そこでお伺いしたいんですが、もう今年目ですか、できて。もうそろそろいろんなところが傷んでくるようになります、株式会社道の駅葛城の決算書を見ると、経費に修繕費が100万とか、100何万とか出てまいりますので、修繕はされてるなというふうに分かるんですが、どんどんどんどんこれは古くなってきます。そこで修繕すべき箇所の指定、これは誰がどのように行うことになってるんでしょうか。

奥本議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 指定管理者が日々の管理業務において、施設の修繕が必要と考えられる箇所を発見し、市に報告を行った場合や、市が管理運営状況の調査などから施設の修繕が必要と考えられる箇所を発見した場合には、市が修繕対応に関する指示を出すこととなります。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 これは協定書にそういうふうに分めがありますから、そうした形で修繕の箇所が指定されると。これに関連しますけれども、指定管理者の指定期間が終了すると、場合によっては指定管理者が交代ということになります。今期で道の駅かつらぎも指定管理者期間が終わるので、今年度選定作業になるんですけれども、継続いうこともあるでしょうし、変更いうこともあると思うんですが、これに関連して、葛城市の公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第9条には、指定管理者は原状回復をすることという項目があります。そういう義務を負ってるわけですが、原状回復というのはどの程度の回復をいうのか。その際、

判断基準はどうか。これについてお伺いしたいと思います。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願いします。

指定期間が満了したときは、施設及び設備を原状に回復するために、所管課は施設の立入りをを行い、修繕が必要な箇所の確認を行います。その後、指定管理者と協議を行い、経年劣化や通常損耗の区別を行いながら、故意、過失、その他通常の使用を超えるような使用による損耗等については、その箇所の修繕を指定管理者に依頼することになります。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 そうした形で原状回復すべきところを確定して、修繕の指示をしたりするということがあります。問題は、最初に申し上げましたように、費用負担の在り方なんです。このことについて質問してまいります。指定管理者がそれで修繕してくださいといったときに負担ができるのかということが出てくるわけです。先ほどありましたように、変更契約によって、過去は、最初は20万円を超える修繕は葛城市がやるということを取っ払ってるわけですから、これはどこまで負担できるのかという問題が出てくるんです。実際に指定管理者にどこまで求めるのか。契約上は際限がないんですよ。でも現実的な問題がありますから、私は、指定管理者が負担できない額の負担を求めるというのは非常に難しいんだろうと思います。かといって、指定管理者の負担が低くて市の負担が大きくなるというのでは、市民の理解を得られないと思います。本来成果配分として市が受けてたら分かりやすかったんですよ。しかし、それが変わったので非常に分かりにくくなった。

そこで、過去の、私、議会の会議録をひもときました。この変更契約については非常に重要な案件でしたから、平成31年1月15日に開催された、道の駅かつらぎに関する調査特別委員会で報告されて、かなり突っ込んだ質疑が行われております。その中である議員の質問、意見の中で当時の産業観光部長が次のように答弁しております。ご質問の建物自体は、これは道の駅かつらぎ施設ですけれども、ご質問の建物自体は市に帰属する中で、今後、道の駅としましても、成果配分をもらわない代わりに、その分を今後の修繕等、いろんなことが出てくると思いますけれども、これについて基金積立てを行いながら、会社としてこれ自体をやっていただきたいという形の中で予定をしているものでございますとあるんです。つまり、成果配分30%、この分を修繕費に見立てて、毎年基金として会社のほうで積み立てていただくということを予定しておりますという答弁ですよ。これがあれば、私はなるほどそうだなというふうに納得するところなんです。

株式会社道の駅葛城の令和5年度決算報告書にある貸借対照表を見ますと、利益剰余金が約1億5,400万積み上がっております。株式会社道の駅葛城は、この事業のために立ち上がってますから、ほぼこの9年間の利益、剰余金の積立てがこの程度になってるということで、私は何度も言いますが、非常によくやっていたらと思ってます。これだけの収益を上げて利益があると。単純に言うと、その30%いうたら4,500万程度ですか。そういう基金の積立てがあれば、これは、それをもって葛城市も一緒に修繕できるというふうに思うんですけれども、これについて、そういう基金があるかどうか。そういうことをされてるのかどう

か伺いたいと思います。指定管理者は修繕などに備えて基金に積立てを行っているのでしょうか。行っているとすれば、その基金残高は今は幾らぐらいになってるのか、お伺いしたいと思います。

奥本議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 指定管理者において修繕という名目での基金積立ては現状行っておりませんが、修繕費を毎年予算計上しており、令和7年度の予算額は500万円で、前年度から300万円増額しております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 修繕費を経費の中に見込んでというのは、私も申し上げたとおりです。決算書を見れば分かります。しかし、ここで契約変更したという大きな目的と理由は、30%の成果配分、金額なんです。それがどういうふうな見合いになってるかというのは見ていかなければいけないし、議会で答弁されてるわけですよ。当時の産業観光部長がこういう答弁を。それでこの大きな変更について議会でも同意を求めてやってきてるんですよ。これ、実行してないじゃないですか。市民の方は納得できませんよ、こんなん。修繕はやられてるのは分かりますよ。だけど、トータルとしてクリアに見えるようにしておかなきゃいかんと思いますよ、私は。これについては、ご意見だけ申し上げておきます。

今期で道の駅かつらぎの指定管理期間が終わりますけれども、原状回復及び修繕についての協議を今進めておられるのかどうか。これについてお伺いいたします。

奥本議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 現在、来期に向けての道の駅かつらぎの指定管理者の公募を行っており、指定管理期間終了に係る原状回復及び修繕については、選定終了後に協議を行う予定をしております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 その選定協議の中で、5年間の指定管理期間が終わって2期目になります。2期10年ということ。議会でもこういうことで、変更契約に伴う修繕費負担の在り方について、要は積立金というふうな形で、基金という言葉も出ておるわけですから、これについて明確にしていただくことを要望しておきます。

この件については、道の駅かつらぎの件についてはほかにもいろいろありますので、また引き続き、いろいろと問題を指摘していきたいと思っております。

さて、続きまして、通行者の安全を守る道路補修の在り方について質問をさせていただきます。まず最初に、葛城市では、道路補修を非常に努力してやっておられると思います。しかし、市民の方々から、あちこちの道が傷んでるということについて様々なご要望をいただくわけですが、葛城市では、一定の区間において補修が必要な道路をどのように把握されて、優先順位をつけておるのか、教えていただきたいと思っております。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 都市整備部の安川です。よろしく申し上げます。

補修箇所についてでございますが、日常の道路維持パトロールや、電話やLINEによる

通報により、市内の道路状況を把握しております。また、優先順位につきましては、大字要望の優先順位や、道路の劣化や損傷状況により危険度を総合的に判断し、順位をつけております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 大字要望書制度などもありますから、各大字から道路補修の要望はたくさん出てると思います。しかし、それぞれ、その箇所、建設課の方々が行って、危険度を把握して、優先順位もつけて今執行されていることと思います。

さて、道路補修の在り方ということで質問する意図なんですが、一定区間補修が必要な道路というのがあります。ところが、それが単年度で全て終わらずに、複数年度かけて補修されていくということがあるんです。それは多々あるんです。なぜこんなことになるのか。私は、危険な道路があれば、その区間は一気に単年度で予算をつけてやるべきだというふうにも思うんですけども、そういう道路でありながら、単年度で区切っていかれると。その主な理由は、なぜそんな執行になってるのか聞きたいんです。よろしくお願いします。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 大字からの要望について、大字間のバランスをとりながら実施していくということですので、一定期間を複数年に分けて舗装更新工事を実施しているところがございます。また、水道事業やガス事業による舗装復旧工事の影響により、複数年にまたがる場合がございます。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 水道、ガスの工事によって、道路工事の補修が複数年にまたがるというのは、これはやむを得ないかなと思うんですが、大字要望制度、私、これは非常に公平な、いい制度だと思います。阿古市長になって、非常に分かりやすい形で大字の要望を上げていただいて、必要な箇所を優先順位をつけてやっていくと。その結果、大字間での予算バランスもきっちりとりながら、不公平がないように行政を進めていくということで、私は非常にいい制度だと思っております。ところが、これをあまり硬直的にやると、先ほど言ったように、大字間でバランスをとるものだから、予算が限られてるわけです。だから、その予算でできる範囲しか道路工事が行われないと。ひどい状態がまた次の年まで放置されると。こういうことが起きているんです。

そこで、道路の補修ということについては、私はもっと真剣に考えなあかんと思うんですけども、そこで伺いますけれども、道路の穴ぼこや段差などの道路の管理瑕疵によって、通行者がけがを負うとか、あるいは自転車や自動車が壊れるとか、損害を被った場合、管理者が損害賠償の責任を負うことはありますでしょうか。また、全国で訴訟がどの程度起きているのか。これについて把握されておられましたら、お伺いします。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 道路の管理瑕疵により通行者が損傷を負った場合は、市が加入している総合賠償責任保険で瑕疵分を補償しております。補償した件数ですが、令和6年度は4件、令和5年度が3件。原因の主なものとしては、会所升やグレーチングの跳ね上がりによる車両の損傷

や、穴による自転車のパンクなどでございます。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 国家賠償法第2条第1項に、道路、河川その他の公の営造物の設置または管理に瑕疵があるために他人に損害が生じたときは、国または公共団体は、これを賠償する責に任ずるというふうなことになっておりますので、葛城市は保険にも入ってるということですが、保険があっても訴訟が起きることもあります。更にそれ以上の損害賠償を求めるということがあって、要は訴訟リスクを負ってるんです。ですから、道路の穴ぼこについては、私も見かけたら建設課に通報するようにしてはいますが、すぐに職員さんに対応していただきます。暑い夏でも、本当に現場に駆けつけて、暑い中、アスファルト舗装材で埋めて、職員さんやっておられますよ。私は非常に真面目に職員の方、一生懸命、道路の安全のためにやっておられると思います。それはこういう大きな責任を道路行政は負ってるからなんです。

そこで、具体的に事例を挙げて、次、質問したいと思っておりますけれども、要は単年度で必要な区間が補修されない。そのために残された道路瑕疵のあるところで事故が起きている。こういうことについてどうお考えなのか。それについて尋ねていきたいと思っております。事故が起きたのは、兵家・南今市線なんです。お伺いしますけれども、4月に兵家・南今市線で自転車の転倒事故があって、乗っておられた方が救急搬送された事故について市は把握されてるでしょうか。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 兵家・南今市線で、令和7年4月7日午前6時過ぎ、発生した自転車転倒事故については把握しております。現在は、総合賠償責任保険への報告手続を進めている状況でございます。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 通勤途上で自転車転倒されて大けがをされたわけですが、兵家・南今市線とは、下市街道と言われている旧街道、大畑・太田・南今市・長尾線というようではありますが、現徳寺の角から西に向かって山麓線に接続するまでの道路なんです、そこから上もまだ兵家のほうに行きますけれども、旧街道に接続するところから孝女伊麻の旧跡をって山麓線に上がっていく途中まで、化粧舗装されてるところがあるんです。アスファルト舗装ではなくて、要は化粧砂利を上を敷き詰めて、茶色い、見栄えのいい舗装をされている箇所があります。そのところとアスファルトのところとあるんですけれども、路面状況について写真を用意しましたので、写していただけますでしょうか。

まず、兵家・南今市線の写真1、お願いします。これは山麓線に接続する部分のところなんです、ご覧のように、補修材を盛ってるように、山のように補修材をずっと埋めてるんですけど、それが連なってるんですよ、山脈のように。それでもまだ穴があいてるところがあります。これ溝がずっと切れてるわけです。これは市の職員の方が、とにかく穴を埋めるということで補修していった、この補修の山が山脈のようにつながってるところがあります。ここは自転車によく通学する、通勤する方もおられるところなんです、穴がまだそのまま残ってるようなところもありますけれども、これが山麓線との接続部分です。

それから下へ下っていきますと、伊邪那岐神社の横を通って、ちょうど公園があるところまではアスファルトが続きますが、そこから化粧舗装になるんですが、写真2をお願いします。これが化粧舗装されたところですよ。もう補修のしようがない。至るところを埋めても、まだ埋めきらずに穴があいてるところがある。溝のように筋になったところもあります。これは1か所です。ほかにもあります。全く補修されてないところもあります。こういう状態なんです。

次の写真をお願いします。実はこの化粧舗装が山麓線の上のほうまで行くと、公園のところで舗装されました。これは令和7年度末、今年の3月に、伊邪那岐神社からこの公園のところで舗装されたんですが、その区間だけ、きれいにアスファルト舗装で補修されたんです。ところが手前は残されました。けがが起きたとはどこかということ、この舗装されたところから化粧舗装にかかったところで転倒されたんです。これ、坂道になってるんですよ。だから坂道になって、舗装されたからちょっとスピードが出た。境で化粧舗装に入った途端にがたがたとなって、砂利も飛んでますから、そこでもう本当に、下り坂で転倒した感じなんです。大けがになったということなんです。写真どうもありがとうございました。

その方はもう毎日のことだから気に留めなかったんだけど、後で考えたら、坂道のところでアスファルトがきれいになったので、スピードがちょっと出てたのかなと。入った途端に、もう一瞬のことで、何が起きたか分からなかったとおっしゃってるんですが、ご覧いただいたように、一部区間を残して、そのことで逆に言えばけがが起きてしまうということもあるんですよ。私は、あまりにもひどい区間については、予算をちゃんと計上して、一気にやってしまうという道路補修の予算の使い方があっていいんじゃないですか。大字間の要望でバランスとって、大字間で細切れで、それはそういうことも大事だけれども、そこは臨機応変、やっぱり危険度の高いところはそういう予算編成をするということが必要だろうと思うんです。そこで聞きますけれども、今後、ここの化粧舗装されてるとこの舗装予定、これはあるんでしょうか。お聞きします。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 転倒事故が発生しました箇所は舗装更新工事につきましては、現在、工事発注を進めております。施工範囲については、伊邪那岐神社東側のポケットパーク付近から東へ約165メートル、車道部の舗装更新を昨年度から引き続き実施する予定となっております。また、現在、カラー舗装となっておりますが、舗装の耐久性の観点から、一般的な黒舗装で実施いたします。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 さっきの写真見ていただいた舗装箇所から165メートルということですね。そうすると、これは、先ほど言いました、旧街道、下街道のところまで化粧舗装、カラー舗装とおっしゃいましたが、になってるんですよ。孝女伊麻の旧跡公園もありますけれども、そこまで全部できるんですか、この165メートルについて。それについて確認します。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 今ご質問の範囲ですが、東へ現徳寺交差点までの約160メートル区間は残ります

ので、その部分については令和8年度の施工を予定しております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 結局、これまでのやり方は大字間の予算バランスをとるということになってるので、こういう細切れになっていくんですよね。だからこれもまた来年度まで化粧舗装、カラー舗装の傷んでるとこは残るということでもあります。私は、写真を撮りに行く間にも、高校生が兵家のほうへ向かって自転車ですっと上がって行っておりました。1人の男の子は、真面目だから車道を通ってるんです。自転車は歩道を通れないから。でも女学生は、歩道のほうがまだ安全なので、歩道のほうをずっと上っておられましたけども、毎日こうやって通学で使ってる人、通勤で使ってる人がおるんです。あまり交通量は多くありませんけれども、私は、こうした危険箇所についての道路補修の在り方について今日問題提起しました。ぜひ、そうならないような予算計上にしていただきたいと思うんですけれども、そこで最後にお伺いしますけれども、管理瑕疵が問われるような傷みの激しい道路の補修については、補修することを優先して必要区間の予算を計上すべきと考えますけれども、どのようにお考えか、見解を求めます。

奥本議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 安全で快適な道路環境の整備に向け、区間や延長、路面の状況、損傷状況、利用状況、事故発生状況等を総合的に判断して、予算計上を考えていきたいと考えております。

奥本議長 谷原議員。

谷原議員 どうぞよろしくお願いいたします。道路補修につきましては、私、もっと予算も計上して、今、施設の長寿命化ということは盛んに言われるんですけれども、葛城市内で市民の皆様から、多々、道路補修についての要望を伺っております。その補修予算については、当然、大字間でバランスをとっていくことも大事ですけれども、繰り返しになりますけれども、必要な箇所は必要な予算をつけていただきますことを要望申し上げまして、本日の質問といたします。どうもありがとうございました。

奥本議長 谷原一安議員の発言を終結いたします。

次に、5番、杉本訓規議員の発言を許します。一問一答方式で行われます。

5番、杉本訓規議員。

杉本議員 改めまして、こんにちは。5番、日本維新の会の杉本訓規でございます。今回の一般質問は1点で、学童保育についてを聞かせていただきます。昼前でおなかすいてるかもわからないですけども、しっかりと最後まで頑張っていきますので、よろしくお願いいたします。

続きは質問席からさせていただきます。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 よろしくお願いいたします。私、議員にならしていただいて、この葛城市、いろんな子育て支援のこと、特に僕は子育て支援ど真ん中なんで、地元のそういう現役の方の声をしっかりと届けていこうとやってるんですけど、いろいろ変えていただいて、おっきいことも細かいことも、だいぶ子育て支援に関しては、葛城市、進んできたんかなと思ってるんですけど、更にもう一歩先に、子育て支援ということに関しては進んでいていただきたいという思い

で、今回は学童保育について、簡単に言うと、学童保育の長期休みのお弁当の提供についてです。前の3月議会もやらせていただいたんですけど、ほとんど内容一緒なので再放送みたいになっちゃうかもわからないですけども、それだけ夏休みが近いので、しっかりと、どういったことをやっていただけるのかということ質問したいと思います。

先日も川村議員さん、僕の名前出していただいて、一般質問で、川村議員さんも僕の後押ししていただいているんじゃないかと思いつつ、俄然ガッツが湧いてきましたけども、全国的にも学童保育のお弁当というのはどんどん進んでいってるんですね。葛城市は公営の学童保育なので、なかなか難しいところもあると思うんですけども、前回の僕の一般質問では、見栄え的には、市が補助して学童弁当出してくれよ、みたいな見え方しちゃったかなと思って反省してるんですけど、今回はそうじゃなくて、地元の業者さんがいいんですけども、地元業者さんと連携して、保護者負担は保護者負担でいいんですけども、長期休みのとき、保護者さんが働きに行ってるから学童にお子さんが来てる。朝からお弁当を作るのは負担でしょう。作っていただく方は作っていただく方でいいと思うんですけども、基本、学童行っても頼めますよ。自分で持ってきてもいいですよという選択肢を増やしてくださいよというお話で今回やらせていただきたいと思います。

まず1点目は、前回も聞きましたけども、学童保育というのはどのような考えで運営されているのでしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 こども未来創造部、葛本でございます。よろしくお願いいたします。

令和7年第1回定例会での答弁と重複するところがございますが、再度お答えさせていただきます。葛城市の学童保育は、児童福祉法と放課後児童健全育成事業の運営に関する基準に基づいております。具体的には、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づきまして、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図っています。また、放課後児童健全育成事業の運営に関する基準により、施設の設定の基準や職員の要件、配置基準、運営規程などを準拠しています。家庭と連携を図りながら、生活指導を行い、児童が自由な学習、適切な遊びを通して、健康で良好な習慣が身につくよう運営しております。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 だから皆さんご存じのとおり、働いてるお父さん、お母さんのお子さんたちが大原則として行ってるんですけども、そうなると、平日、学校終わりで学童行くって、これは普通に考えたら、普通の流れでいいんですけども、長期休みについてですよね。長期休みになったら、朝、お弁当作って、それで送っていくなり、行ってもらうなりというふうにして学童を利用されると思うんですけども、今、葛城市の学童5か所あるんですけども、平均でいいと思うんですけども、普通の長期休み以外の日と長期休みの利用者率というか、利用者人数を調べていただいていると思うんですけども、その辺、お聞かせ願えますか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 市内学童保育所5か所の合計の令和6年度の長期休暇以外の年間利用登録

人数、年間平均利用人数、年間平均利用率と長期休暇中の登録人数、平均利用人数、平均利用率について申し上げます。登録人数につきましては、5学童の年間登録者数の総合計、平均利用人数は、5学童の利用人数の総合計を開設日数で除し、1日当たりを算定したもの、平均利用率は登録人数に対する平均利用人数です。

それでは申し上げます。長期休暇以外の開設日の登録人数は8,331人、平均利用人数は1日当たり430人、平均利用率は62.0%、夏休みの登録人数は811人、平均利用人数は348人、平均利用率は42.9%、冬休みの登録人数は685人、平均利用人数は243人、平均利用率は35.5%、春休みの登録人数は749人、平均利用人数は354人、平均利用率は47.2%となっております。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 長期休み以外のときは62%ぐらいの方が使ってるけども、夏休みに入ると42.9、冬休みは35.5、春休みは47.2と減ってるんです。これ、一概にお弁当を作るのが大変やから減ってるとは言いませんけども、一理あると思うんですよね、これ。増えてたらいいいと思うんですけど、夏休みのほうが利用される方は多いイメージ、うちがそうやったから。夏休みのほうが利用する人多いんかなと思ったら、減っていったるんですよね。全部が全部、お弁当を作らなあかんから、行かさないっていうことはないと思うんですけども、理由の一環としてはあるんですよね。そうすると、次にお聞きしたいんですけども、全員が全員お弁当を作ってるんですかというお話なんですよ。例えばコンビニとかで、これは僕、もう耳に入ってるんですけども、コンビニで済ましてる子もおるよ。近くのスーパーで買って来たお弁当を食べてる子いるよというお話は聞いたことあるんですけども、その辺はいかがなんでしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 春休み、夏休み、冬休みの学校の長期休暇中には、個々に昼食を持参してもらっております。保護者の負担にならないように、市販のお弁当やパン、おにぎりも可としておりますが、おおむね、お弁当箱におかず、ご飯が入ったお昼を持参しているようです。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 おおむねというのが何人ぐらいか分からないんですけども、別に悪いわけじゃないと思うんですけど、コンビニとかでも、今、物価高じゃないですか。たまに僕もコンビニ行って、おにぎり、おにぎり、空揚げで、「おい」みたいな値段が出てくるんです。やったら、学童で、そういう手配してる業者さんじゃないですけども、そこで安心したお弁当を出したらいいんじゃないのかなと思うんですけども、そもそも、学童のお弁当を提供しはる各自治体のことをいろいろ聞いたら、保管状況というか、衛生面も、家から持ってきたら懸念するところがあるから、学童でお弁当を提供してるということもあるんですけども、その辺は、学童の現在のお弁当の保管状況はいかがでしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 保育室にあります各自のロッカーに入れて保管しております。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 その辺も業者さんにうまいこと言うて、おっきい発泡スチロールの中に全員のお弁当を入れるような仕組みにしたりできると思うんです。そういうのはうまいこと利用できると思うんですよね。他市では、全国的にもそうですけど、結構進んでいってます。前も僕、紹介させてもらったんですけども、奈良市さんは、大きい都市やからできるんですよと言われてたら、みんな大きい都市に住んでいっちゃうから、一極集中になってるから、それは一旦置いておいても、奈良市さんでは、公営でも、前も言いましたけど、もう一回言いますけども、夏休み29日間あるんですけれども、延べ7万5,835人のうち5万6,396人の74.4%の方が学童お弁当を注文されてます。これは市の補助も入って、半分の250円のお弁当なんですけども、奈良市の知り合いの議員さんとかに聞いても、大変好評やというお話です。だから、半分出すというのは、確かにやっていただきたいのはあると思うんですけど、お弁当を出すということに関してそもそも好評やというお話は聞いております。こども家庭庁が全国1,633市町村に実施した調査によると、昼食を提供してる学童保育数は全体の約2割、少ないんですけども、1万3,097か所の学童のうち2,990か所みたいです。ただ、年々増えていってるみたいなんですけども、この辺の他市の状況、そちらでも調べていただいていると思うんですけども、いかがでしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 奈良県内では、公営の学童保育所は1市、保護者会や協議会、指定管理者が運営している学童保育所5市が提供されていると聞いておりますが、毎日提供されているのは3市であり、それ以外の3市につきましては、週1回など頻度は学童によって違っておりますが、お弁当を注文できる日を設け、希望者に対して提供していると聞いております。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 他市のことも参考にさせていただきたいんですけども、葛城市の形でもいいと思うんですけど、こども家庭庁が出してる、放課後児童クラブの長期休業期間中における食事提供事例集というのがありまして、そこには、前回も言いましたけども、給食センターを活用した形、弁当事業者と連携した形、認定こども園で調理して提供してる形、法人で一括して調理する形、こども食堂と連携した形、いろいろあると思うんですよ。その中でも、葛城市独自でできることをやっていただきたいなと思うんですけども、僕が聞いている話では、奈良市さんとか、ほかのどこへ行っても、学童のお弁当助かってますよという声が多いんですけども、実施されている自治体の声も部長に調べていただいていると思うんですけども、いかがでしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 実施されております自治体にお伺いしましたところ、次のようなお声がございました。食事の提供は、アレルギー対応など様々なハードルがある。学校とは違い、学童保育の食事に関する責任は、自治体、施設運営側、保護者のいずれにあるのかが曖昧といった問題があるが、保護者の負担を軽減し、子どもたちの健やかな成長をサポートすることから、理解ある保護者、希望者に対し、こうした取組を行っているとのことでした。また、長期休暇中のみのため、数量が不安定であったり、逆に大量に準備できる業者が

近くにいるとは限らず、メニューや味つけ、量が大人向けのところも多いなど、採算がとりにくいことなどを理由に、自治体が協力を求めても嫌がる業者も少なくなく、注文を受けてくれる弁当業者があるかどうかが大変な問題というお声もございました。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 自治体サイドのお声というのは、こういうことになるのかなと思うんですけども、アレルギー対応等、後で言いますけども、次に行きます。葛城市では今やってないわけですけども、できない理由、懸念点というのは何でしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 学童保育所での弁当提供について、問題点として次の点が挙げられます。

1つ、アレルギーを持つお子さんへの対応をどうするか。2つ、複数の学童保育所に対応できる事業者があるか。3つ、注文管理、支払い方法や金銭管理。4つ、届いたお弁当の保管場所、食中毒対策、ごみ問題などでございます。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 今おっしゃった1番、アレルギーを持つお子さんに対して、これは、全員に出すわけじゃ、選択制にしようというお話なので、ほかの自治体だったら、月1回は出します、週1回は出しますとかいう形をとられてるところがあります。2番の、複数の学童保育所に対応できる事業者があるか。これも地元と連携して、まだ探してへんわけじゃないですか。でも、そういうところを探す。僕はあると思うんですよ。そうやって地元協力型の民間の方というのも。ここも動きはあると思います。3番の注文管理、支払い方法や金銭管理、これもアプリとか使ってやってはる業者さん多いです。そこでクレジット決済、キャンセルもそこでできるみたいな、それを持つ業者さんがいるはずなんです。4番、届いたお弁当の保管場所、これ、先ほど言いましたけども、今はロッカーに入ってるんでしょう。業者さんのほうがしっかりしたところで保管できるはずなんです。これが食中毒対策にもなると僕は考えてます。ごみ問題も、業者さんに持って帰る契約してもらったらいいいんです。以上です。

もう一回聞きますけども、そういう業者さんがいて、例えば市が補助何ぼか入れてとかじゃなくて、そういう業者さんがいたら、学童にお弁当提供やっていますよというふうな仕組み、システム自体はできるもんなんですか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 地域の飲食店や仕出し業者と連携し、お弁当を届けていただける仕組みづくりにつきましても、実施されている事例を十分調査し研究してまいりたいと思います。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 業者さんを誰かが見つけてくれば、できるんでしょうか。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 事業者を見つけることも含めまして、先ほど答弁いたしました、弁当提供についての課題の解消につきましても、実施されている事例を十分調査し研究してまいりたいと考えます。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 インフルエンザの予防接種と同じく、これはイエスまで僕は言い続けますので、今は夏休み近いんで、今回また連続でやらしてもらいましたけども、またいろいろ、今、部長も多分親身になって僕の話聞いてくれてて、研究させてもらいますって、いろいろ調べてもらってるんで、その辺、引き続き、急に、今日言うて、明日やれ、なんかできない話なんで、その辺は引き続きお願いしておきます。

学童の弁当と外れるんですけど、これも夏休み期間中、特に僕、お聞きして、学童の中にずっと1日詰め込んでとなったら、今もう外も暑いしという話をずっとさせてもらってて、体育館使ったらいいんじゃないのと僕ずっと言うてたんですけども、その辺の進捗状況、あえてここで聞かせていただきます。

奥本議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 長期休暇中、特に夏休みにつきましては、近年は、熱中症の危険を回避し、安心・安全に児童をお預かりするという観点から、外遊びは控えているところでございます。しかし、現在、学校の運動場や体育館は、教育活動等での利用に支障がないよう留意しつつ開放されているとお聞きしましたので、長期休暇中の小学校体育館利用につきましては、利用時間等を学校や教育委員会と調整し、また、学童保育支援員の増員や安全教育を実施するなど、利用に当たっての安全確保について調査研究した上で考えていきたいと思っております。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 前向いて進んでいってるというイメージなので、これもよろしく願いしておきます。

それでは、最後に市長に学童のお弁当についてお聞きしたいんですけども、令和6年の7月に、こども家庭庁から、放課後児童クラブによる小学校長期休暇中の食事提供についてという案内が来てまして、そこには、「地域こどもの生活支援強化事業の実施について」に基づく地域こどもの生活支援強化事業等の活用により、放課後児童クラブ等において、子どもたちが弁当の持参、購入が難しい場合、弁当の配達、フードバンク等による支援を行うなど、団体内の関係部署と連携しながら、適正に対応していただくようお願いいたします。何かふわっとした文章なんですけど、捉え方によっちゃあ、学童のお弁当も頑張ってる、僕は、進めていってくださいなって言われてるような気したんですけども、最後に市長、2回連続の一般質問で同じような内容でしたけども、学童のお弁当、いかがでしょうか。

奥本議長 阿古市長。

阿古市長 聞いてない。

奥本議長 市長、聞いてないとかじゃなくて、一般質問で議員が問うてることに対しては、市の最高責任者でちゃんと答えてください。昨日も何か、「俺か」とかいうような発言ございましたけども、その対応はよくないですよ。議場のルールは、ちゃんと議員の……。

(発言する者あり)

奥本議長 いや、聞いてないじゃなくて……。

杉本議員 ごめんなさい。まず、最初の書類にも市長って書いてますし、部長にも僕、市長、というか、僕の一般質問は、全員の部長さんに言うけど、市長の言葉なかったらやってる意味ないんで、僕は、言うてますよ、これは。なかったとしたらできない……。

(発言する者あり)

杉本議員 いや、ルールやってますやん。だって、僕、文書で最初のほうに書いてませんか。書いてあるでしょう。市長、部長って書いてあるし、打合せでも……。

(発言する者あり)

杉本議員 僕はもう部長と市長にしか聞かないんで、部長と市長しか書いてないですよ。

奥本議長 市長、答弁者の指定には、杉本議員からの一般質問通告書には、私も許可しましたけども、答弁者の欄に、部長、市長、こども未来創造部というふうに書いてますので、市長も含まれてますよ、これは。ちゃんとルールにのっとってやってらっしゃいますので、答弁をお願いします。

杉本議員 打ち合わせでも言ってますって、僕。部長、言いましたやん。

奥本議長 聞ってる、聞いてないじゃなくて、答弁してください。

杉本議員 ちょっと待って。聞ってる、聞いてないの問題です。僕は部長に言うてますし、毎回、一般質問の打合せでは、市長の声を聞かせてもらいますと言うてますし、市長を飛ばして僕の一般質問終わったことなんか1回もないじゃないですか。部長にも言うてますし、文書でも出してます。

(発言する者あり)

杉本議員 だから、部長に言いました。それ以外、どこで僕、市長に電話したらいいんですか。僕、部長に言いましたって。

奥本議長 暫時休憩します。

休 憩 午前11時23分

再 開 午前11時25分

奥本議長 休憩前に引き続き、再開いたします。

阿古市長。

阿古市長 学童保育所の長期休暇中のお弁当についてということで、議員のほうからお問いがござい
ます。このことについては、いろんな考え方が多分あると思うんです。これは正式な答弁
ですので、自分の思いも若干入れて答弁させていただきたいと思います。家庭の事情とい
うのは、私はいろいろあると思います。例えばお弁当を作る時間がある方、そしてお弁当が作
れない、時間のない方もおられると思います。ただ、子どもたちにとって何が一番望ましい
のかといいますと、私は、やはりお父さんなり、お母さんなり、家族の方がお弁当を作る
という、その子どもに対する思いを込めていただくことがやはり一番いいのではないかと
思います。例えば私のときは学童保育はありませんでしたけども、遠足のときにおうちで母
が作ったお弁当を持って、そして遠足先でお弁当の蓋を開けるというのが非常に楽しか
った記憶があります。ですので、そのような、ある種、子どもに対する思いをお弁当に
込めたいというのは、私の心の中には大きい部分があります。

ただ、それができない、どうしてもできない事情がある方については、今現在は市販
のものを持ってきていただいているという状況でございませぬ。ただ、これを市がある種
あつせんをしたり、もしくは市が準備するというようなことになると、どういうハードル
が出てく

るのかといいますと、先ほど部長が答弁したとおりであります。ただ、それともう一つ言えることは、今現在、平日は学校給食を配食してます。そのときには、最大限の子どもたちにとっての注意を払った食材を準備し、そして塩分濃度も調整し、全てのバランスを考えた中での提供をしております。では、それに匹敵するものの配食サービスをできるのかどうかというのが、私は一番大きなハードルであるのかなと思います。当然、金銭的な問題もあるでしょうし、家庭の事情もあるでしょうけども、越えるべきハードルは、私は、そこに一番大きなハードルが出てくるのかなという気がしております。研究をさせていただくということは事実でございますので、何が一番子どもたちにとって望ましいのかということを最大に考えながらやっていきたい。保護者の皆さん方のお気持ちも分かりますし、そういう事情のある方についての対応の仕方と、2段階に分けて考えたいなという気はしております。私の基本的な考え方は、そういう考え方をっております。

以上でございます。

奥本議長 杉本議員。

杉本議員 おっしゃるとおりなんですよね。確かに子ども、お子さんサイドからの声と親サイドの声はちょっとちやうかつたりして、子どもは親のお弁当のほうがいいと言う子もおれば、その声も聞いてるんですけども、僕はただ単に選択を増やしてほしいというだけなんで、今も市長も、越えるべきハードルというのを研究していただけるということなので、また時間を置いてお聞かせ願いたいと思います。

今回、私の一般質問は以上でございます。ありがとうございました。

奥本議長 杉本訓規議員の発言を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。なお、午後1時、13時から会議を再開いたします。

休 憩 午前11時29分

再 開 午後 1時00分

西川副議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

議長所用のため、私が代わって議長の職務を行います。よろしく願いいたします。

次に、3番、柴田三乃議員の発言を許します。一問一答方式で行われます。

3番、柴田三乃議員。

柴田議員 皆さん、こんにちは。柴田三乃でございます。議長のお許しを得ましたので、私の一般質問を始めたいと思います。

今回は1点で、ヤングケアラー支援と若者の居場所づくりについてです。

では、これからは質問席で質問させていただきます。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 今回はヤングケアラー支援と、何回か一般質問で取り上げました、若者の居場所づくりについて質問させていただきたいと思っております。令和6年6月12日に施行された子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律において、子ども・若者育成支援推進法が改正されました。そこに、国、地方自治体などが各種支援に努めるべき対象として初めてヤングケアラーが明記されました。具体的な文言は次のとおりです。家族の介護、その他の日常生活上の

世話を過度に行っていると認められる子ども、若者です。この法改正により、ヤングケアラー支援が国、地方自治体の努力義務になりました。ヤングケアラーは、ケアを担うことで、学校に行けない、友達と遊ぶ時間がない、自由に進路を選べない、自分のために時間やお金を使うことを諦めるなど、本来守られるべき子ども、若者の権利を侵害されている可能性があります。奈良県も今年度、ヤングケアラー支援に2億6,000万円の予算をつけました。主にスクールカウンセラーの全小学校配置や、ヤングケアラーコーディネーターの新設に要する予算です。このように国や県もヤングケアラー支援に積極的に動き出しています。

令和4年第1回定例会において、松林議員がヤングケアラーについて質問された際の答弁で、令和3年6月の県の調査では、本市においては、中学3年生に若干名のヤングケアラーがいると答えられております。質問します。その後、調査は行われたのでしょうか。また、現在、学校側で把握されているヤングケアラー、またはその疑いのある児童・生徒の数は何人でしょうか。

西川副議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 教育部の勝眞でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

令和4年度に実施いたしました県の実態調査後、実態調査については実施されておられません。日頃より、各学校において児童・生徒の様子や家庭状況等を確認している中においては、ヤングケアラーに該当する児童・生徒はいないと考えています。なお、令和7年度につきましては、県からヤングケアラーに関する調査を実施する旨の通知があり、7月中に実施する予定でございます。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 現在のところ、いないということなんですけれども、2021年、2022年に全国的なヤングケアラーの実態調査が行われました。世話をしている家族がいるかどうかという質問への回答で、全国の小学校350校の小学6年生9,759人中6.5%がいる。中学校1,000校の中学2年生5,558人中5.7%がいる。高校350校の7,407人中、いると答えた生徒が4%でした。資料をお願いします。ということで、世話をしている家族がいると答えた小学6年生の15人に1人がいると。中学2年生の17人に1人がいる。高校2年生の25人に1人がいると答え、ヤングケアラーである可能性が高いという結果が出ています。

葛城市の小学6年生は359名、中学2年生は353名です。全国の実態調査の結果からして、ヤングケアラーがいたとしてもおかしくはないと思いますが、現在、葛城市にはヤングケアラーに該当する児童・生徒はいないということです。本当にいないのかもしれないし、隠れているのかもしれない。資料ありがとうございました。というのも、ヤングケアラーの特徴として、本人が家事の手伝いや看病をするのは当たり前であると思っている可能性があります。冒頭で紹介した、子ども・若者育成支援推進法に示されているヤングケアラーの定義は、家族の介護、その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども、若者、その中の「過度に」が、果たしてどの程度なのか判断の難しいところでもあります。

資料2をお願いします。これはこども家庭庁のホームページからの引用なんですけれども、ちょっと見にくいとは思いますが、子どもが料理をしたり、洗濯をしたり、お掃除

したりしている姿とか、あと看病しているのもありますし、あとは幼い兄弟の面倒を見たりしている姿が見られるとは思いますが、こういった、俗に言う、お手伝いがどのような範囲なのか。資料ありがとうございました。ヤングケアラーであるかどうか判断するのはとても難しいのではないかと思います。1日に3時間以上の家事、勉強に支障が出てきたり、学校に行けない日があったり、常に幼い兄弟の面倒を見なくてはいけない、などが目安になるとは思いますが、それと家族のことを知られたくないとか、また、話してもどうせ状況は変わらないだろうという諦めの気持ちもあって、話すことをちゅうちょしている子どもがいることもあると思います。学校現場などでは、どのようにヤングケアラーの存在を認識されているのでしょうか。

西川副議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 学校では、県のヤングケアラーに関する調査による児童・生徒に対するアンケート調査から、調査項目となっている項目のうち、次の3項目、1つ目に、家族のための家事や家族のお世話を週に3日以上している。2つ目に、授業がある日では、1日の中で家族のための家事や家族のお世話を3時間以上している。3つ目に、今の状況や気持ちについて誰かに相談したい、またはしている。これら3つの項目のいずれかに該当すると回答した児童・生徒に対し、面談などにより状況を確認し、支援が必要であるかを判断いたします。支援が必要な児童・生徒に対しましては、児童・生徒の変化に気づき、継続的な見守り、支援を行うための観点や見方が示されている、ヤングケアラー見守り・支援のためのチェックシートを用いて、日々の教育活動の中で教職員が子どもの実態把握に努めております。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 こども未来創造部、葛本でございます。よろしく願いいたします。

学校で把握されました状況に基づきまして、こども・若者サポートセンターでは、学校と連携しながら、関係機関とともに見守り、必要な支援につなげます。さらに、必要な場合には、要保護児童対策地域協議会で関係機関と連携して子どもの見守りを強化して、必要な支援につなげます。その中で、学校現場で利用されているチェックシートとは別の、ヤングケアラーの早期発見・ニーズ把握に関するガイドラインのアセスメントシートを用いています。これらは、本来守られるべき子どもの権利が守られているかの視点で、子どもと関わりのある大人である学校関係者や地域の住民が、ヤングケアラーの可能性のある子どもを早期に発見するために使用しているものです。ヤングケアラーへの気づきは、地域や子どもの所属する関係機関において把握される可能性もあり、それぞれの専門的視点で受け止め、どのように支援につなげるか、各関係機関が連携して支援していくことが必要であると認識しています。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 私も手元にアセスメントシートがあるんですけども、これは県のヤングケアラー支援に関する取組方針の中にあつた資料の1つなんですけれども、その中の項目の幾つかを紹介すると、例えば、給食時に過食傾向がある、何度もおかわりする、欠席が多い、不登校、幼い兄弟の送迎をしている姿を見かけるなどです。本人は自分の置かれた状況が普通だと思って

いる、または話したくても話せないのかもしれない。となると、周囲の大人が気づいてあげることが重要だと思います。先生方はもちろん、地域の方々がアセスメントシートに示されているような視点で存在に気づき、見守り、支援につなげていていただきたいと思っております。こうした意味でも、このようなアセスメントシートを様々な場面で積極的に活用していただけることをぜひお願いいたします。また、学校現場とは違ったところからヤングケアラーを発見することも考えられると思います。ヤングケアラーの家族は、精神疾患のある方や介護が必要な方もおられるケースが多く、様々な行政サービスを受けておられる可能性があると思います。サービスを通して、ケアマネさんや職員の方が家族と直接接する機会があり、家庭内で子どもが担っている家事や介護の状況などを把握することもあるかと思えます。では質問です。過去にそのような事例はあったでしょうか。もし、なかったとして、今後そのようなことがあった場合、どのように支援につなげていくのでしょうか。

西川副議長 中井保健福祉部長。

中井保健福祉部長 保健福祉部の中井でございます。お願いいたします。

まず、介護保険事業や障害福祉サービス事業、また、生活保護に係る業務などにおいて、ヤングケアラーとして把握している事例は、現在のところ、報告はございません。ただ、気になる家庭はございますので、こども・若者サポートセンターとは情報の共有をしております。今後の支援についても、事案が発生した場合は、こども・若者家庭センターに情報提供を行い、関係する機関が連携をして対応してまいります。また、令和6年6月12日に厚生労働省関係各局より、介護保険サービスの支給事務、また、生活保護に係る業務、また、障害福祉サービスの支給決定事務において、ヤングケアラーを把握した場合の対応等についての通知文書がそれぞれの業務ごとに発出されており、それぞれの分野での対応の方法を明記されておりますので、担当職員は相談支援を行ってまいります。例えばヤングケアラーへの具体的な支援内容といたしましては、介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て世帯訪問支援事業、外国対応通訳派遣などを活用して、本人が担っているケアを外部サービスで代替していくとなっております。そのサービスの支給決定に係る事務につきまして支援をしてまいります。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 状況に応じて、関係機関または外部サービスにつなげていくということだったと思うんですけども、先ほどのイラストの中で、外国人、外国にルーツを持つ家庭のお話もあったんですけども、今、多分、葛城市にはあまり関係ないかもしれないんですけども、家族で外国から来られている方がどんどん増えていく中で、子どもは学校に行くので言葉が話せるようになるんですけども、家にいる保護者の方がなかなか日本語が上達しないということで、通訳を子どもが担っているというケースも多々あるように聞いております。答弁の中で、こども・若者家庭センターという名前が出てきたんですけども、これはほかの自治体では、こども家庭センターと呼ばれているものと同じだという認識を持っております。新しく設置されたばかりのセンターで、私はこのセンターが具体的にどのように機能していくのか、まだはっきりと分かっておりません。こども・若者サポートセンターは以前から、子どもと若

者の支援をしていただいているんですけども、役割のすみ分けなども気になるところですが、また別の機会にそれは質問していきたいと思っております。

では学校に戻りまして、スクールソーシャルワーカーについて質問します。どのような役割を担っておられるのでしょうか。特にヤングケアラー支援の観点からお願いいたします。

西川副議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 スクールソーシャルワーカーにつきましては、県教育委員会から1名派遣されておりました。令和7年度は、本市には年間45回の派遣があり、1校当たり6回から7回の派遣になっております。奈良県スクールソーシャルワーカーの職務内容は、間接支援として、学校と関係機関との連携の支援、学校内におけるチーム支援体制の構築の支援、教職員への相談対応、情報提供の支援などがあり、教職員が学校の課題を整理し、早期解決、未然防止、予防に取り組む学校体制の構築に支援をいただいております。ヤングケアラーに該当する児童・生徒に対しては、心のケアとともに、学校生活に支障なく安心して学校に通えるよう、できる限りの支援を学校の教職員が行い、専門的な見地からの心のケアについては、スクールカウンセラーが直接支援を行っています。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 学校教育法では、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの定義がそれぞれ示されておりました。スクールソーシャルワーカーは子どもの福祉に関する支援に従事する、スクールカウンセラーは子どもの心理に関する支援に従事するとなっております。私は、スクールソーシャルワーカーの子どもの福祉に関する支援は、当事者や保護者との面談などの直接支援と、先生などをサポートする間接支援があると理解していたんですけども、県からの派遣ということもあると思うんですけども、葛城市では間接支援のみということで、直接支援は、教員や心理に関する支援をするスクールカウンセラーが担っているというふうに理解しました。やはり学校だけでは一歩踏み込んだ支援というのは難しいのかなというふうに感じましたが、その点においてはどのように対応されていますでしょうか。

西川副議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 ヤングケアラーへの支援は学校だけでできるものではございません。学校は、ヤングケアラーの存在にいち早く気づき、見守りながら必要な支援をするほか、適切な関係機関へつなぐことが重要であると考えております。そのため、学校では、ケース会議において、子ども・若者サポートセンターの巡回相談員のアセスメントやスクールソーシャルワーカーの助言を受けまして、福祉機関や医療機関などの関係機関につなぎ、児童・生徒やその家庭に対して適切な支援をお願いしているところでございます。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 巡回相談員については、今まで何度も議会で説明されているというふうに思っておりますが、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、先生方ではできないことをしていただいていると私は理解しているんですけども、その点を踏まえて、もう一度、巡回相談員の学校での役割を教えてください。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 巡回相談では、子どもの家庭以外の生活の場所である保育所、幼稚園、こども園、小学校、中学校で、こども・若者サポートセンターの臨床心理士が定期的な相談活動を行っております。保育所、幼稚園、こども園には、公立、私立に関わらず、月1回程度、小学校、中学校では、学校の規模に応じて月2回から4回訪問しています。巡回相談の目的は、子どもや保護者の個別の相談に応じるだけでなく、子どもの生活の場面に入り、共に過ごしながら集団の中での子どもの様子を観察することにもあります。また、巡回相談員は、相談室で待っているだけでなく、休憩時間などに相談室から出て子どもに声をかけることもございます。何気ない声かけから、子どもが本音で話をしたり、個別の相談につながることもございます。これらの活動の中で、巡回相談員は臨床心理学の視点から気づいたことを、学校の先生方は教育の視点から学校生活の中で気づかれたことを、子ども一人一人について情報共有のため、時間を確保し、その日に対応した児童・生徒について情報共有に努めております。巡回相談員と学校の先生方と一緒に次の支援について検討するなど、巡回相談では、学校の先生方とともに子どもの支援に当たっております。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 ありがとうございます。巡回相談員は先生と相談して、必要であれば、次の支援につなげていくということなんですけれども、冒頭で紹介しました子ども・若者育成支援推進法では、支援対象になる子ども、若者に対して、要保護児童対策地域協議会と子ども・若者支援地域協議会が協働して支援を行えるよう連携を図るよう努めるものとされております。この両協議会はこども・若者サポートセンターの所管だと認識しておりますが、具体的に両協議会のそれぞれの役割について説明をお願いします。また、一般的な支援の流れをつかむために、例えばここに中学2年生のヤングケアラーがいたと仮定して、流れを説明していただけますでしょうか。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法に基づき設置された協議会です。児童虐待の防止のために保護が必要な子どもたち、養育に支援が必要な家庭、出産前後に特に支援が必要な妊婦への適切な支援を行うための地域ネットワークです。関係機関が連携して、迅速かつ組織的に対応することで、子どもたちの安全を守り、健やかな成長を支えるためにございます。子ども・若者支援地域協議会は、子ども・若者育成支援推進法に基づき設置された協議会です。社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子どもや若者に対し、関係機関が連携して効果的かつ円滑な支援を行うものです。

ヤングケアラーであることを把握した場合の支援の流れについてでございますが、本人の自覚の有無により対応が異なりますので、それぞれについてご説明いたします。まず、ご本人がヤングケアラーであると認識しており、本人からの支援ニーズがあり、緊急度が高い場合には、こども・若者サポートセンターにて直接相談に応じます。本人の思いやケアしている状況を確認し、保護者の同意が得られましたら、アセスメントを行い、支援できるメニューの提案、何を支援してほしいか等、本人や保護者と一緒に考え、必要な子育て支援事業や介護や障害福祉サービス等の利用につなげます。こども・若者サポートセンターでは、つな

いだ後も関係機関と連携して見守りを継続します。

一方、ご本人がヤングケアラーであることを認識していない場合、学校などの気づきからケアラーと把握され、こども・若者サポートセンターにつながることも想定されます。本人の状況に応じて、必要があれば、要保護児童対策地域協議会において家庭の状況を把握し、関係機関と連携し、ケース会議を開催して、各関係機関ができることを認識し合い、本人がしているケアが過度になっており、子どもの権利が侵害されていないか判断します。早急に支援が必要な場合は、緊急度に応じて必要なサービスを検討し、学校や関係機関から保護者に相談機関があることを伝えていただき、こども・若者サポートセンターにつなげていただくことが必要になります。保護者にも認識していただき、保護者の困り事を傾聴しながら、関係性を構築し、時間をかけて支援メニューを提案します。支援メニューが受け入れられたら適切にサービスをつなげ、こども・若者サポートセンターでは、つないだ後も関係機関と連携して見守りを継続します。

以上です。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 ありがとうございます。大まかな流れは分かったんですけども、ヤングケアラーが抱えている問題というのは、本人だけの問題ではなく、家族が抱えている課題など様々なものが絡み合い、かなり複雑であると推察します。本人が支援を望んでも保護者が拒否してしまう事例も聞いております。支援するに当たり、まずは本人、そして家族の方との信頼関係の構築が求められると思いますが、そこを、こども・若者サポートセンターを中心にそれぞれの関係機関が担ってくださっていることを今の説明からも推察することができます。信頼関係ができて初めて、本人や家族からの聞き取りができ、どのような支援が必要かが分かって支援メニューの作成につながっていくのだと思っております。

支援メニューの作成については、基本、こども・若者サポートセンターがされていると思いますが、こども家庭庁のガイドラインでは、支援メニューについて次のように記されております。こども家庭センターの職員が対象者と一緒に考え作成するものであり、これにより信頼関係を構築し、共同作業を通じて支援内容について円滑に合意形成を図り、支援につなげていくためのツールとも位置づけることができるということなんですけど、こども家庭センター、つまり葛城市の場合はこども・若者サポートセンターになりますが、こども・若者家庭センターがその役割を担うのか、それとも今までのようにこども・若者サポートセンターが作成するのか。そういったところも今後明確にしていく必要があるかと思っておりますので、その点しっかりとご協議していただいて、当事者やその家族が迷わないようにしていただきたいと思っております。

このように関係機関による支援につながったヤングケアラーの児童・生徒に対して、学校内においてはどのような支援ができるでしょうか。

西川副議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 ヤングケアラーに該当すると思われる児童・生徒に対しまして学校がすべき役割といたしましては、早期発見のための取組と、学校生活への影響を最小限に抑えるための学習支

援や相談体制の充実などであると考えています。具体的には、教職員の理解を深めるための研修を実施することや、面談、アンケート等による状況把握に努めること、また、心のケアとともに、学校生活に支障なく安心して学校に通えるよう、できる限りの支援をすることが必要であると認識しております。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 ありがとうございます。個人的には学習支援を本当にお願ひしたいです。ヤングケアラーは家庭で十分に学習時間が取れないケースが多く、唯一学校だけが学習の場になっております。以前、一般質問でも取り上げた生活困窮家庭の子どもたちの学習支援も併せて、どのような方法があるか、ぜひ検討していただきたいと思っております。

では、先ほど子ども家庭庁のガイドラインのお話をしましたが、以前、ヤングケアラー早期発見・ニーズ把握に関するガイドラインの整備に向け検討するというご答弁を過去にされているんですけども、ガイドラインは作成されたでしょうか。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 令和2年に、国の調査研究によりまして、ヤングケアラーの早期発見・ニーズ把握に関するガイドラインが作成され、それを踏まえ、令和5年に奈良県においても奈良県ヤングケアラー支援に関する取組方針が作成されております。子どもの権利を守る視点から、各関係機関でのヤングケアラーの早期発見ができるよう示され、本市でもそれに基づいて支援に当たっているところでございます。また、令和5年に子ども家庭庁が発足し、引き続き調査研究を重ねられ、子ども・若者育成支援推進法の改正により、ヤングケアラーの対象を30歳未満、状況によっては40歳未満とされ、令和7年にガイドラインが改定されております。今回改定されましたガイドラインでは、市町村におけるヤングケアラー対象者への気づきから地域での見守りまで支援方法等が示されており、子どもの成長とともに支援の内容や課題も異なる中、切れ目なく支援するためのガイドラインに基づいて、引き続き支援に当たってまいります。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 国や県のガイドラインを参考にして支援を進めるということだと思っておりますけれども、せっかく対外的に40歳までの切れ目のない支援として注目されておりますこども・若者サポートセンターがあるので、市としての独自のガイドラインがあってもいいのではないのでしょうか。長年の経験と事例に基づいたガイドラインがきつとつくれるはずだと思います。ぜひ、ご検討をお願いいたします。

ヤングケアラーが担う家事や介護などのケアは、長期にわたる場合もあるし、突然終わる場合もあります。そしてある程度の年齢になってから始まることもあります。義務教育が終わり、学校を通しての支援は終わってしましますが、継続した支援はどのようにされているのでしょうか。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 小・中学校に在学中にヤングケアラーの対象となる児童・生徒を把握した場合には、学校とこども・若者サポートセンターが連携し、関係機関とともに見守り、必要

な支援につなげます。さらに、必要な場合には、要保護児童対策地域協議会で関係機関と連携して、子どもの見守りを強化して必要な支援につなげます。中学校卒業後に見守りや支援が継続して必要である場合は、18歳までは要保護児童対策地域協議会で支援を継続しますので、本人が通う高等学校とも連携し、対象生徒の就学状況や課外活動状況などを把握し、家族等のケアが負担になっていないか見守ります。18歳以降も引き続き本人やご家庭への支援が必要な場合は、本人の同意を得て子ども・若者支援地域協議会につなげるなど、年齢による支援の切れ目が生じないように行います。具体的には、ご本人やご家族との関係性を構築し、可能な限り対話等を通じてニーズ把握を行い、ご本人が担っているケアを外部サービスの導入により代替していく等に向け、関係機関相互が同じ方向性を持って支援を継続してまいります。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 ヤングケアラーとしての家族のケアが終わった後も、生きづらさを感じたり、社会になじめなかったりする場合がありますと、私も当事者の方からも聞いております。こども・若者サポートセンターは40歳までの若者支援を継続的に支援をしておられて、継続的な支援も大切ですし、心のケアも大切なので、こども・若者サポートセンターが、いつでも相談できる体制ができていて、そこが安心できる場所であってほしいと私は思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

奈良県が令和3年6月に行った調査なんですけれども、奈良県内の中学3年生と高校生にアンケートをとりまして、ヤングケアラーについて聞いたことがあり、内容も知っているという質問に、知っていると答えた中学3年生は8.2%、高校生は12.4%で、聞いたことがないと答えたのはそれぞれ80.7%、そして74.2%でした。多くの生徒が聞いたことがないと答えております。大人の調査結果ではないので、どれだけ大人の間でも認知されているかわかりませんが、ヤングケアラーという言葉は知っていても、内容などまだまだ知られていないのではないかと思います。そこで、葛城市では、ヤングケアラー認知度向上のために情報発信や啓発活動はされているでしょうか。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 毎年11月が児童虐待防止啓発月間となっており、ヤングケアラーに対する本人の認知度向上や相談窓口の周知のため、国がリーフレットを作成しております。このリーフレットを、中学校にご協力を得ながら、生徒一人一人に配布しております。また、公共施設や市内の医療機関にも年間を通してポスターを掲示いただけるようご協力いただいております。また、地域における身近な支援者である民生・児童委員の方々にも研修を受けていただくなど、周知の機会を設け、日頃の見守りや啓発にご協力いただいているところでございます。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 ありがとうございます。それもとても大事なことだと思うんですけれども、本人が、自分がヤングケアラーであったんだということを認識することもとっても大事だと思います。そしてそこで相談する場所を見つけるということも大事だと思うんですけれども、ホームペー

ジなどを通してそれを知るという機会もあるのではないかと思うんですけれども、現在、私が検索した結果なんですけれども、ヤングケアラーについての説明や相談窓口をホームページに分かりやすく掲載しているのは、県内で8市3町でした。葛城市には、全くないとは言わないんですけれども、こども・若者サポートセンターのところに行くとヤングケアラーと書いてあるんですけれども、普通にヤングケアラーと引いただけではなかなか出てこないんです。それもとてとても分かりにくいです。ほかの8市3町は、ヤングケアラーについてとなると、そのページがそのまま出てきて、ヤングケアラーの説明とそれから相談窓口もきっちり掲載されております。ぜひ分かりやすく、アクセスしやすいヤングケアラーのページをつくらせていただいて、また、それを見た市民の方にも広がるでしょうし、地域での見守りにつなげていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

今回、ヤングケアラー支援の一般質問をするに当たり、支援をしている民間の方や当事者にお話を聞きました。当事者はどのような支援が欲しいかと聞いたところ、答えは居場所です。ただただほっとできる場所だったり、同じ悩みを持つ人たちや支援者さんたちとの交流だったり、いろいろな形の居場所がたくさんあればあるほどいいと教えていただきました。以前から私も一般質問で若者の居場所の重要性について訴えてきました。ここで若者の居場所について、市のご見解をお聞きます。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 ヤングケアラー等、子どもや若者に対する支援の一環として、居場所づくりは必要なことと認識しております。例えばこども食堂、地域食堂など、民間や地域による支援も、子どもや若者を支える大きな役割を担っていただけるものと認識しております。身近な場所で気を遣わずに参加できる居場所は、公共では限りがあるため、地域の民生・児童委員や各関係機関と連携しながら情報収集し、支援対象者に必要な地域資源として活用していきたいと考えております。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 現在、市内では3つの地域食堂が、それぞれボランティアさんたちによって運営されると私は認識しております。子ども、若者、そして高齢者が集まる世代間交流の場としても、これからもどんどん増えてほしいなと思いますが、地域食堂やこども食堂をやってみたい、私もその声をよく聞くんですけれども、やってみたいという方の相談を受ける窓口はどこになるでしょうか。また同様に、若者に居場所を提供したいと思っていらっしゃる方の相談窓口はどこでしょうか。それから、行政としてそのような民間団体または個人にどのような支援ができるとお考えでしょうか。

西川副議長 葛本こども未来創造部長。

葛本こども未来創造部長 こども食堂につきましては、現在は社会福祉協議会が情報窓口となり、実際に運営等について、いろいろな地域に出向いてご支援いただいております。また、補助金等の支援につきましては、奈良県こども家庭課が補助金等の支援を実施されております。今後、地域食堂等の居場所づくりをやってみたいという方の行政の窓口が求められるかと思っておりますので、関係部署で調整してまいりたいと考えております。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 現在、地域食堂は社会福祉協議会が窓口ということなんですけど、やはり市民の人が一番先に思いつくのは市役所だと思いますので、ぜひ調整をお願いしたいと思います。居場所づくりも同様です。もし、できましたら、相談窓口をつくって、情報提供とか立ち上げの支援をぜひお願いしたいと思います。行政のもちろん支援も必要だと思いますので、どのような支援を望まれているかということ、支援者の方とともに話し合っただけの場をぜひ設けていただきたいというふうにも思います。

では、最後に市長にお尋ねいたします。様々部長にお答えいただきましたが、ヤングケアラー支援と若者の居場所についてのお考えをお聞きします。

西川副議長 阿古市長。

阿古市長 先ほど保健福祉部長、教育部の答弁にありましたが、現在、葛城市にはヤングケアラーに該当する児童・生徒はいないと認識しておりますが、一般論として、ヤングケアラー支援は、子どもや若者の健全な育成を目指すために重要であると認識しております。ヤングケアラーは、大人が担うような責任を引き受け、病気や障がいなどのケアが必要な家族を支えている子どもであり、行政としても支援の充実が必要と考えております。そのため、要保護児童対策地域協議会や、子ども・若者支援地域協議会の仕組みを活用し、関係部署、機関の連携により、ヤングケアラーの発見、支援につなげる取組が必要です。

ヤングケアラーも、その家族を含め、地域からの孤立が見られます。若者の孤立と孤独を防ぎ、若者層の自殺を未然に防止するためにも、葛城市では、学齢期に蓮花のA I相談室などで相談の練習をし、中学校を卒業した若者も蓮花のA I相談室を利用できるようにし、若者の孤立と孤独を防ぐ取組を進めております。葛城市では、ヤングケアラーだけではなく、支援の必要な子ども、若者に、こども・若者サポートセンターを核として切れ目のない支援を届けてまいります。

以上でございます。

西川副議長 柴田三乃議員。

柴田議員 ありがとうございます。支援が重要であるというふうに市長も認識していただきまして、こども・若者サポートセンターを中心に子ども、若者の支援をしていただけるというふうにお言葉をいただきましたので、大変心強いと思っております。また、市長のほうからも、若者の孤立、孤独、そして自殺という言葉が出まして、そういった問題は、今の日本、深刻だと思います。葛城市、そして日本の将来を担う若者は、国の宝であります。課題を抱えた若者はもちろん、まちづくりに興味を持っている若者を支援していく具体的な施策も必要ではないかと思っておりますので、ぜひ、これからもご検討いただきたいと思っております。

今回はヤングケアラー支援を取り上げましたが、複雑になる社会の中で課題もどんどん複雑になってきております。今こそ、人と人とのつながりを大切に、寄り添う気持ちを持つことに価値を置く社会が必要だと思っております。しっかりと関係機関、民間団体、そして市民の方々と連携して、安心して暮らせる温かいまちづくりを目指していただくようお願いして、私の一般質問を終わります。

西川副議長 柴田三乃議員の発言を終結いたします。

次に、12番、増田順弘議員の発言を許します。一問一答方式で行われます。

12番、増田順弘議員。

増田議員 皆さん、こんにちは。増田順弘でございます。議長のお許しをいただきましたので、私の一般質問をさせていただきます。

今回の私の質問につきましては、2点ございます。1点目は、自転車交通の普及についてでございます。2点目は、農業の活性化について質問をさせていただきます。

なお、これよりは質問席にて進めさせていただきます。よろしく申し上げます。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 それでは、よろしくお願いを申し上げます。

本市の公共交通につきましては、鉄道におきましては、近鉄5駅、JR1駅、そしてバスにつきましては奈良交通の路線バス、これは私、一部残ってるかなと思ってたんですけども、全て廃線となってございます。公共バスが市内全域に配備されておりますので、それをカバーしておるといってございます。しかし、日常の移動手段につきましては、自動車を中心になっております。しかし、以前から指摘をさせていただいてますように、道路網の整備、これが私は不十分であると。都市整備部長に言わすと、いや、不十分ですかという、そういうご答弁だったんですけど、私は不十分であると、以前から、道路網の整備については遅れてますよというご指摘をさせていただいております。そういうようなことで、午前中にもございました、谷原議員のお話にもありました。危険な箇所というものが見受けられると私も感じておるところでございます。

さらに、自動車の交通量が増加しておるといっても現状でございます。以前に道路網の整備のことについてご質問させていただいたときに、まずは実態調査、市内の交通量の調査をしていただきたいというお願いをしております。なぜかという、これはどこでどういうふうな調査をされて、根拠があるのかというのは別にしまして、10年、20年前と比べますと、非常に市内を通る自動車の数が増えておるといのが、私は身に感じております。ただ、根拠のない数字でこうだという報告ができないんですけど、そういう意味でも、一度交通量の調査をしていただいて、一体どのぐらいの、時間帯も量も含めて調査をしていただく機会を設けていただきたいなというふうに思います。

今回の質問につきましては、道路網の整備についてではございません。このような道路事情から、なるべく車の利用を控えるような、そういう対策も必要じゃないかなと。ちょっとした用事に、私も含めてですけども、1キロ以内の距離を自動車で移動する、こういう癖がつき過ぎてるのかなと。もう少し自転車を利用した移動手段、こういうふうなことも検討していく、そういう運動を葛城市は起こしていくべきじゃないかなと、こういうふうに考えます。

2017年、国は自転車活用推進法というものを施行されております。自転車の活用推進に積極的に取り組まれておるといってございまして。先ほど若干触れましたが、今回自転車について質問するに至った理由について4点ございます。1点、先ほどありました、道路網の

整備の遅れから、これ以上自動車による移動を控える手段、こういう意味で自転車の活用が望めないか。2点目は、自動車から自転車に変わることによる、排出ガス、ゼロカーボン効果、これに対する期待です。それから3つ目は、自転車に乗ることによる健康増進、体を、家の中で足を踏んでするよりも、移動に自転車を使ったほうがいいんじゃないですか。こういうふうなご提案でございます。それから4つ目は、これ、大事なことやと思うんですけども、観光者の移動手段、これを、現在、葛城市にそういう、自転車による観光収入というものがない。業者も含めて、ないという状況ですので、こういった自転車による観光、こういったことに関連して質問を進めさせていただきます。

それではまず、自転車活用推進法についてであります。この第11条には、市町村は、都道府県が策定した自転車活用推進計画を勘案して、地域の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた計画を定めるように努めなければならないと、努力義務、こういうふうに定めておるんですけども、本市におきましては、このような計画は策定されておられますか。

西川副議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 都市整備部の安川です。よろしく申し上げます。

ご質問の、自転車活用推進計画につきましては、策定しておりません。

以上です。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 簡単に「しておりません」と言われると愛想ないんですけど、これが県の推進計画です。

非常にきちっと、地域に合った、奈良県に合った、自転車に対する思い、推進しなければならないという思いをここにきめ細かく記入されております。一度これ、しっかりと、十分読んでいただいていると思いますけど、一遍読んでいただきます。県が策定した推進計画、この中を見ますと、非常に、先ほど申し上げました、きめ細かく、現状の課題から実施すべき措置が記載をされております。本市におきましても、早期の策定、よろしく願いを申し上げておきます。

次に、自転車の環境についてでございます。現状、谷原議員もありましたように、自転車で転ぶような道では困りますので、自転車が安全に走行できるように、車道の路面に青い矢印のマークを施されている道路が、資料をお願いできますか。こういった、道路の左端のところ、青い矢印マークが施されておる道路が最近見受けられます。本市につきましては、このような道路ございますでしょうか。

西川副議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 市内において、自転車の通行位置や方向を明示する、先ほどの矢羽根型路面標示などの表示については、設置しておりません。

以上です。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 そうなんです。ないんですよ。私、根性悪でないもんを聞いてるんじゃないしに、こういうものがないと安心して自転車が走行できないというふうなこともあるんで、近隣の市町村

を見ました。高田、葛城市と接するところ、ございました。どういうわけか、本市については避けて通ってるような。当然、明日香村とか樫原市、ほとんどの近隣の市町村の道路には、自転車が安全に走行できるような配慮というものがしっかりとされておりまして。私、本市におきましても、こういうものをしっかりと装備していただきたいなと、まず自転車走行の環境について、しっかりとお願いを申し上げておきます。お願いするだけではあかんで、今後、このような措置、道路のマークを設置していただけるかどうか、続いてお尋ねします。

西川副議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 葛城市内において、京奈和自転車道が葛城川東側線周辺に指定されております。

奈良県において、京奈和自転車道の事業実施の際に当該路線が工事中であったことから、そのタイミングで表示の設置ができていません。現在、奈良県道路マネジメント課と、設置に向け協議、検討を行っております。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 せめて隣接する高田ずっと来てますので、葛城市もそれに続いて設置をよろしくお願ひ申し上げます。

次に、自転車による環境負荷軽減対策、2050年、ゼロカーボン宣言の達成年でございますけれども、本市としても、自動車から自転車、こういったエコな移動手段への取組、これを強化するべきというふうに考えます。ある調査によりますと、1人の人間が1キロ移動するのに排出する炭酸ガスの量が、自動車で271グラム、自転車におきましては21グラム、こういった排出ガスの調査報告がございます。ゼロカーボンの観点から見た自転車の普及についてどのようにお考えか、お尋ねをいたします。

西川副議長 西川市民生活部長。

西川市民生活部長 市民生活部の西川でございます。よろしくお願ひいたします。

令和3年12月16日に、葛城市ゼロカーボンシティ宣言を表明いたしました。2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに向け、取組を行っております。その取組の一環といたしまして、駅前周辺の放置自転車を回収し、新たな自転車に再生する事業を展開しております。このような事業により、自転車の普及啓発にも取り組んでおります。

以上でございます。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 ありがとうございます。そういう修理をして自転車の再生、そういうふうなところで自転車の普及に力を入れていただいているということでございますけれども、宮崎市がゼロカーボン宣言をされておるんですけども、ゼロカーボンに向けての取組として、自転車購入費を半額助成したと、こういったニュースが出ておりました。こういった自転車の購入に関する助成に対して、状況も含めまして、お考えをお聞かせください。

西川副議長 林本総務部長。

林本総務部長 総務部の林本です。よろしくお願ひをいたします。ご質問いただきました、自転車の購入費に対する助成についてご答弁をいたします。

生活安全課では、幼児2人同乗用自転車購入費助成補助金がございます。この目的といた

しましては、小さなお子さんの送り迎えのときなどに自動車を利用されることが多く、その結果、近隣における交通渋滞の要因となっております。そこで自転車の利用を促進することにより渋滞緩和を図るため、平成22年度より、購入費の2分の1、上限4万円の補助を行っております。要件といたしまして、まず、幼児2人を前後に同乗させることが可能な安全基準を満たしている自転車としております。また、補助対象につきましては、幼稚園、保育所の送迎に利用してもらうために、未就学児が2人いらっしゃるご家庭を対象とさせていただきます。

以上です。

西川副議長 西川市民生活部長。

西川市民生活部長 自転車は自然環境に負担がかからず、歩くよりも効率よく移動できる理想な乗り物でございます。最近では、エコや健康志向が広がり、自転車を使うライフスタイルも広がっております。このようなことから、まずは他市の事例を参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

以上です。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 ありがとうございます。非常に理解はしておると、自転車の普及に関してね。葛城市も、自転車のそういう1つの推進モデル地域になっていただきたいなと、こういう思いが強うございます。先ほど林本部長のほうからご報告いただいたのは、幼稚園、保育所の送迎という1つの部分で助成をさせていただいている。西川部長のほうでは、もう少し広い意味で、エコの観点、それから健康志向の観点から、そういう自転車文化を広げていくと、こういうことでもございました。私が購入助成に関してお願ひしたいのは、当然、幼稚園、保育の送迎というものに関しては十分やっただいてる。もう少し幅を持って、違った形の用途に使われる方の自転車の購入も助成対象にさせていただくような、林本部長の言っていたお考え、先ほどございましたが、交通渋滞の緩和とか、それに関しては、幼稚園の送迎以外の日常の買物、ちょっとした移動手段も自転車というふうなところまで広げることによって、非常にそういう効果がより大きくなるというふうに感じますので、ぜひとも助成をしっかりと検討していただきたい。お願いします。

次に、観光についてでございます。本市に訪れていただいた観光者がどのような形で移動をしていただくか。自動車に関しては、自動車で駐車場まで行って、當麻観光駐車場にとめて、歩いて當麻寺まで行くとか、當麻寺の横にあるコインパーキングにとめて観光されると、それはいいんですよ。ところが、それ以外の観光客、電車、當麻の近鉄の駅から歩いて、横が綿弓塚とか、竹内峠とか、有名な観光地がある。これ、横移動、歩いて行けないし、されませんね、ほぼほぼね。ということで、なかなか、点になっちゃうんですね。線で結ばれないんですよ。数ある、たくさんあるマップ、葛城市観光マップ、葛城市民ですんで大体分かっていますけども、なかなか、これを線で結ぶというのを自動車以外で考えると、次は自転車かなと。自動車がなかったら自転車しかないなというふうに思います。

明日香村役場へ行ってきたんですけども、自転車たくさんありますね。これは民間で4社、

レンタル自転車業を営んでおられる業者さんがおって、非常に繁盛といたしますか、利用されて、観光されてる方の半数近くは、自転車による観光であると、こういうようなことでございました。

もう一つは、奈良市の市役所へほかの用事で行ったんですけど、自転車がとめてあるんですよ。同じ自転車がとめてあった。聞くと、ドコモバイクシェア、ドコモがそういう、乗り捨てですか、コンビニにもありました。それから、恐らくJRの駅前もあると思うんですけど、そういったシェアサイクルというやり方、乗り捨てできる自転車、そういった形の自転車の普及、観光を目当てにしてやっておられると。

令和7年3月、奈良県自転車活用推進計画改訂版、ここに県が書いておるのは、自由度が高く、観光地での新たな魅力の発見につながると、自転車での観光を推奨していますと、こういうふうに県はね。本市においても以前から、以前に道路網の整備のことで関連して聞いたんですけども、これに関連した実証実験というものも検討されたと聞いておるんですけども、当時の内容が分かったら教えてください。

西川副議長 安川都市整備部長。

安川都市整備部長 建設課では、平成24年度から平成26年度の期間、奈良レンタサイクル古都りんの事業を、当麻寺駅を中心に実証実験という形で行っておりました。3年間の事業の中で、自転車の回送等の管理運営の負担が大きく、その後の事業継続とはなりませんでした。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 当時は、平成24年から26年、あまりいい成果は出なかったと。今も同じお考えかどうかというのは質問打合せの中に入っていないので、ご答弁は求めませんが、当時は当時、非常にこれから葛城市の観光振興を強力に進めていきたいということであれば、私は、自転車のこういったレンタサイクルであったり、シェアサイクルであったりという事業が必要になってくるんじゃないかなというふうに思います。このような事業を改めて導入していただけないかどうか、ご所見をお伺いします。

西川副議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 産業観光部の植田でございます。よろしく申し上げます。

近年、非常にたくさんの外国人の方々が相撲館に訪れております。日本人観光客の方々にも、相撲館で相撲体験や、當麻寺に立ち寄って写仏等の体験をしていただいたり、また、山麓地域の景観を楽しんだり、2つの道の駅で食事や買物を楽しんでいただくなど、市内を周遊し滞在時間を延ばしてもらうためにも、自転車は有効な移動手段の1つであると考えております。過去に実施したレンタサイクル事業の実証実験では、管理運営面において課題があったようでございますが、観光客の利便性が高まるような手法を今後研究してまいりたいと考えております。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 前向きなご答弁ありがとうございました。すごく私も、あしたにでも実現しそうな雰囲気のご答弁だったので、早期の着手をご期待申し上げます。今後の本市の観光振興、これについては、私、本当に自転車の活用というのは重要な要素であるというふうに、これ、いろいろ

ろ調べたら調べるほど、実感として湧いてきております。こういったことを計画的にやっ
ていこうというためにも、私、冒頭にもお願いしましたように、推進計画というものからスタ
ートするべきであるというふうに思います。早期の策定、よろしく、まずお願いをしておき
ます。

それから自転車の普及は、先ほどからお話ししたとおり、多くのメリット、道路事情の課
題解決にもつながってまいります。市長の自転車交通の普及についてのお考えをお聞かせく
ださい。

西川副議長 阿古市長。

阿古市長 葛城市では、2050年の二酸化炭素実質排出量ゼロに向け、令和3年12月16日にゼロカー
ンシティ宣言を表明し、放置自転車の再生事業をはじめ、自転車の普及啓発に取り組んで
いるところでございます。また、観光面におきましても、市内に点在する観光名所を気軽に
周遊できる自転車は、有効な移動手段の1つであると考えておりますが、その一方で、歩行
者や自転車の利用者に対する安全対策の面におきましては、道路等のハード整備など、まだ
まだ課題が多いのではないかと思われます。交通事情からは、大切な命を守るため、引き続
き、自転車用ヘルメットの購入助成や、交通安全教室を開催しつつ、現代のライフスタイル
に適した自転車の利用方法につきまして、他市の事例を参考にしながら研究してまいりたい
と考えております。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 よろしく申し上げます。私が自転車の普及に関して一番先にお願したということのは、
安全対策だったんです。まずは安全に走行できる環境が要るよねと。このままじゃ駄目です
よね。それをやった上で、市長もおっしゃってるように、やっぱり環境整備から着手してい
ただいて、安全な走行環境をつくっていただいて自転車の普及につなげると、こういった手
順になるのかなというふうに思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは次に、農業の活性化についてでございます。今、新聞、テレビを見れば、米に関
するニュース、これが連日報道されております。生産農家は昨年10月にお米を収穫をされて
おります。年内、令和6年の12月頃には、ほぼほぼ、農家の収穫したお米というのが、JA
なり、卸さんに販売をされております。それが60キロで、先日、最終精算をされたんですけ
ど、奈良県のお米、ヒノヒカリ1等で60キロ2万円、こういった農家が得た昨年のお米の値
段でございます。これが何で5キロ4,000円になったのかなと。非常に不可解なマジック。
農家は、先ほど言いましたように、60キロ2万円。5キロに直すと、計算したんですけども、
そんなに大きな金額じゃない。それが5キロ4,000円に値上がりしてしまった。

私、この調査をしてる最中に、農林大臣が現場の農家の方と対面した際に、なぜこうな
ったかということ、私がこういうことでこうなったんだということを同時に発見をいたしました。
何かというと、農林水産省が収穫時に各産地に収量調査というものをされます。作況指数と
いって、今年の米の収穫量は何キロありましたというのを調査するんです。奈良県は102だ
ったんです。やや良という、こういう判定。全国は101で790万トンですか、そのぐらいの収
量を見込んでおるといふ報告だったんです。ところが、実はそんだけなかったと。農林省の

収量調査というのに微妙な誤差があったと、こういうことで、微妙な誤差が、700万トンですんで、1%の誤差というのも7万トン、2%で15万トン、今、放出した備蓄米の量ぐらいです。誤差で少なかった。そういったことでずっと米が売れていって、ぼちぼち米屋さんの米の在庫が底をついてきた、もうないよ。農家にもないし、それで慌てて逼迫して価格が上がったと。こういったものが原因であるということで、小泉大臣すごいですね。あんなん、やめやと。農林省の収量調査を今年からやめますってはっきり言っておられます。それほど大切なんです。なぜかという、あの収量調査によって、去年の秋のお米、さて農協は何ほど農家のお米を買いますかと、ぽんと収量調査に基づいて、このぐらいで買いますという仮渡金なんですけども、出すんですけども、そのときの暫定価格というのが収量調査に基づいて公表されるんです。このぐらいあるでしょうと、去年並み、もしくはちょっと少ないぐらいですけども、そんなに余るほどないです。ちょうどぐらいですよって言ったら、このぐらいの値段で農家、仮渡して農協買いますよという値段を出すんです。それに基づいて、卸、商売屋さん、お米屋さんも、農家に直接買われる方も、農協が1万7,000円で買うんだったら、500円高う買いますよというて、農家はお米屋さんに売るのが、農協に出すのかという、そういう選択肢。そこで決まっちゃうんです、農家のお米の値段というのは。ところが最終的に売ってきたら在庫がないということで非常に混乱をしておるとというのが現状のお米の混乱の理由、原因であると、こういうふうに分かるかと思えます。

葛城市の農業については、前にもご報告と申しますか、お話ししましたように、農地面積は732ヘクタール、3,372ヘクタールの21.7%。こういった非常に、比較的農地も十分確保できてる、花、野菜の主要な産地でもあるということですけども、花、野菜以外の部分のお米のウエートのほうが非常に今多く栽培をされております。主としてお米が主体の農家というふうに思えます。700ヘクタールの農地でどのような経営をされておられるのかということなんです。非常に大型、1ヘクタール以上の一町歩百姓以上の方、昔はもうほぼほぼ村に1軒ぐらいしかなかったんですけども、非常に若い人が大型の水稻栽培も参入されておられるというふうには聞いてますけども、全体としては50アール以下の経営が半数以上である。年齢につきましても、平均年齢は70を超えておる。これが米づくりの主たる農家の実態であるというふうに思えます。

先ほど申し上げましたように、令和6年のお米の販売につきましては、農協の精算金を含めたお米の値段が60キロ当たり2万円。これ、5年産、幾らかご存じですか。1万3,000円だったんです。1万3,000円の60キロの同じお米が、令和6年になると2万円に上がったと。農家は、今年はよかったなというふうに思ってたんですけど、更に騒動で来年は2万2,000円か3,000円かといった期待がございましてけれども、2万円のお米、一体、ほんなら10アール当たりどのぐらいの収益になるねん。大体500キロとれるんです。500キロとれたら16万6,000円と、こういう勘定になります。

16万6,000円が果たしてどのぐらいのもうけになるのかというのを調べてまいりました。肥料2万4,000円、16万6,000円から2万4,000円が肥料、農薬1万5,000円、それから苗、これ、自分で作ってもなんですけども、最近JAで買われると1万5,000円、1,000円が15枚で

すか。1万5,000円。それから乾燥、調製、これ、ライスセンターにお願いしたら、10アール2万円。燃料費、ざっとですけども、3,000円ぐらいかと。ここで合計7万7,000円が支出します。これはもう毎年、毎年です。そこに農機具というものが加わってまいります。大体50アール経営の農家ですと、トラクターで20馬力ぐらい、200万円。刈取りのコンバイン250万円、田植機、4条植えがシンプルですけど、150万円、草刈り機5万円、こんだけの機械がそろると何とかなるやろうと。合計で550万ですか。これを大体、15年はもつでしょうと、15年に1回更新するという計算でいくと、50アール経営で換算すると、年間10アールで8万円ぐらい。要するに経費の半分は機械代に行っちゃうんです。両方足すと15万7,000円ということで、16万6,000円の収益のうち9,000円が手に残ると。ただし、手に残るんですけども、ここに含んでないもの、倉庫含んでません。それから軽トラックとか、農業用のそういうのを含んでない。水利に関する、それから大事な大事な労賃含んでない。経費だけで9,000円の収益、1反9,000円ぐらいだと、収益が。それを、逆にといいいますか、令和5年度のお米で換算しますとマイナス4万2,000円、1反で、5反作ってたら20万の損やと。こういった経営をされております。

何でこんな赤字覚悟の、労賃も出ん農業をされておるのか。これは農地を先祖から預かった。我が家の財産、資産、これを維持するための手段として米作りをされてる農家が非常に多いというふうなことで、非常に経営の実態としては、こういった収益というものがそんなに期待のできる状況じゃないと。

高齢化、担い手不足というものも、私も70歳、まだ現役で田植から全ての作業を1人でやっていますけど、辛うじてできるんですけども、ぎりぎりの線です。高齢化が進んでる。それから先ほど申し上げましたように、農業資材の高騰です。肥料ですと約30%ぐらいの値上がりでございます。

3つ目が、鳥獣害。せっかく作った稲をイノシシが全部踏んづけてしまうということです。非常に山間部の鳥獣害は深刻でございます。こういったことで農地の荒廃というものが、お米作りもできないというような田んぼが非常に多く見受けられます。

農業の活性化につきましては、市長の施政方針の中でもお述べになっておりますように、この件に関しては、また後ほどお尋ねをいたしますけれども、まず高齢化、担い手対策について質問をさせていただきます。このことにつきましては、全国的な動きといいいますか、地域計画の策定というものが、私も急にこんなお話聞いて、非常に困惑といいいますか、できるのかよって心配してるんですけど、地域計画の策定から進める、こういったことが今後の地域農業を進める上での一丁目一番地やと、こういうふうにお聞きをしました。この内容についてお聞きをします。

西川副議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 地域計画についてでございます。今後、高齢化や人口減少の本格化により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されております。地域計画とは、地域農業の将来の在り方、例えば、農地中間管理機構を活用した担い手への農用地の集積、集約化、多様な経営体の確保、育成の取組、作物の生産や栽培方法

などについて、その地域の関係者による協議の場を設け、その協議の結果を踏まえて定めるものでございます。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 地域、集落ごとに農家の皆さんが寄っていただいて、将来のことを考えようと。50年前なら、こういう話の場というのはあったんです。農家の方が将来のことについて考えようというのは。ところが、私、最近、農家の方が一同に集まって、将来のことも含めてですけども、農家同士がお話をする機会というものも、果たしてあるのかなと、実際に、そこを心配するんです。こんな大事なことを、話合いの場をつくと簡単に言うけども、村の体質としてそういうものが存在するのかなという、そういうことを懸念するんですけども、市としては、国から示された。失敗の例を紹介すると、この前身にあった人・農地プラン。これ、農業が非常に盛んな笛堂地区で、助成金をいただくためにいろいろと私もご提案も申し上げたんですけども、結論的にいくと、人・農地プランというものの策定されてないんで補助の対象にならなかったとか、非常に人・農地プランの段階で失敗、私は、うまくいってなかったと思うんです。それとほぼほぼ同じような、名前を変えただけの地域計画というお題目やと思うんで、しっかりとリーダーシップ、市がとっていただいて、今、南藤井だけですか、策定されてるのは。全地区が、身の丈に応じた、地域の実態に応じた地域計画を立てられるようにお力添えをいただきたいんですけども、全てにおいて、この実施、策定可能かどうか、お尋ねします。

西川副議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 令和6年度には、農業経営化推進委員会にご協力をいただき、市内の耕作者に対して意向アンケートを実施して、現況地図を作成いたしました。また、南藤井において協議の場を設け、地域計画を策定しております。今後、ほかの地域につきましても、引き続き取り組んでまいりたいと考えておりますが、地域計画を策定すると農地転用に制限がかかり、転用に時間がかかる場合もあることから、慎重に地域で協議を進めてまいりたいと考えております。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 意識を高めていただくということで、私は農家の方に、集落のこれからの農業を考えようと。こういう、これ、明日香村のホームページから引っ張ってきたんですけども、農家の方にまずは、こういう啓発する資料というものを提案していかんなんのかなと。そこから、そうか、そういうことをこれからやっつかんなんのかという意識を高めていただくところから、これ、先ほどおっしゃられた、推進委員の方にぐっと荷をかけても、やっぱりそれぞれの農家が意識持たんと進めにくいのと違うかなと、そういう心配をしております。

これ、どう書いてあるかというのと、私、これ見てて、農家はほんまにこうしてほしいと思うんかなというのは、担い手重視なんですよね。50アール以下の零細農家というものをあんまり尊重してないんです。将来を見越しているというのが、大型農家の方にお世話になったらどうですか。面積を集約して、あんたらが作ってる農地はこっちに寄せて、分割して、土地を集約して、効率のええ農業をやりませんか、みたいなんです。だから、現状の農家に対

する配慮というものがあまり見受けられないようなプラン、これはモデルとして挙げられるプランなんですけども、非常に実態、現状の農家に即してないやり方なんかというふうに思うんで、先ほど申しあげましたように、葛城市に合った将来の農業の形というものをこの地域計画の中で策定するように、全国的なパターンに押し込むのやなしに、葛城市独自の計画というものをしっかりと見据えた上でやっていただきたい。なぜなら、主たる農家を尊重すべきという私の考えの理由の1つは、地域の農道であったり、水路であったり、ため池であったり、こういったものの管理というのは、地域の零細な農家の方々の力によって、この環境を整えておられます。そういった方の力なしで、中間管理機構、要するに地域外の担い手農家の方にそのままということになると、そういった農業用装備の管理というものがおろそかになってくるんじゃないかなというふうな気がしますので、そういう意味で農家の実態に合った、現状の農家を尊重した上での対策というものが必要になってくるというふうに思いますので、葛城市版地域計画をひとつ、十分にご検討いただきたいと思います。

次に、資材の高騰についてでございます。肥料、農薬、数年前から見ると、先ほど申しあげましたように、数十%の値上がり、これはいろんな海外製品の値上がりに便乗した上でのものがございますけれども、先ほど申しあげましたように、零細農家にとっては、農業機械を含めたコストの上昇で非常に圧迫をされておるということでございます。

農業制度資金のご案内、専業農家、それから認定農業者という条件であれば、非常に手厚いとまでは言いませんけども、融資なり補助金等が用意されておるんですけども、小さい零細な兼業農家の支援というものは、ほぼほぼございません。たまにあるんですよ。条件不利地域における共同利用機械等の導入費の一部を助成します。農機3分の1、あるんですよ。私も知らなかった。あるんですけども、本年度の応募は終了しました。ほら、ありますよって行って国がぼんとホームページ等を出したら、ほぼほぼ即日完売というふうな、こういう補助金がたまにあるんですけど、それと、こんなんあんの知らなかったというのがほとんどの方。情報が入ってこない。コロナに関連して農機具の助成がございました。知らない人がほとんど、知ったもんが得すると、こういった助成金は用意されてるけども、周知ができてなくて、知らなかった、知ったもんが得をした。こういったことがちょろちょろと見受けられます。そういうことにならないようお願いしたいんですけども、現在、農家に対する支援措置についてどのようなものがあるのか、お尋ねをいたします。

西川副議長 植田産業観光部長。

植田産業観光部長 農業資材の購入に向けての助成につきましては、国の制度として、認定農業者や認定新規就農者などを対象に、施設、機械の導入や家畜、作物の導入、育成などに対して、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金、スーパーL資金、経営体育成強化資金、青年等就農資金といった制度資金がございますが、制度の対象とならない農業者に対しての農業資材の購入に向けての助成措置は行っていない状況でございます。しかしながら、県内他市町村において、認定農業者や認定新規就農者に限らず、農業資材の購入等に助成を行っている事例は幾つかあることから、どのような助成制度ができるか、研究してまいりたいと考えております。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 よろしくお願ひします。何分の1とか、5分の1とかという助成支援制度もいいんですけども、私、1つ提案したいのは、リースなんです。JA三井リースというのがこの辺ではよく利用されてるんですけど、2割ぐらい高いとか、70歳以上は駄目とか、収入は何ぼ以上とか、これにも当てはまらない方がほとんどやということなんです。ある自治体では、リース事業に対する、市独自のリースを組んだり、保証人ですか、そういった、真ん中に行政が入って支援するというふうなタイプの支援の仕方もあると聞いてますんで、葛城市におかれましても、リース事業に対する支援、ご検討をよろしくお願ひ申し上げたいと思います。時間もございませんので、お願ひだけしておきます。

次に、先ほど課題と申し上げました鳥獣害、これも、私は朝から、スイカ10本ほど植えてるんで、見に行ったら、食つとるんですわ。まだ白いのに。せっかく13個できたのにとおもうて、毎日、数読んでるんですけども、そういった鳥獣害、スイカに限らず、稲等、それから農作物に関しては、全ての農産物を食い散らしてしまうという、農業の経営にとっては非常に厄介な問題もございます。こういった課題、非常に農業を取り巻く環境は悪うございます。農業の活性化に向けた市長のお考え、時間が足りませんが、お聞かせください。

西川副議長 阿古市長。

阿古市長 農業の活性化につきましては、従来から、経営所得安定対策等や新規就農者育成総合対策のほかに、市単独の負担金補助及び交付金として、土地改良区賦課金や農業者団体への補助金並びに農業に係る事業助成金による支援を行い、農家の経営安定や担い手の確保に努めております。また、多面的機能支払交付金や土地改良施設維持管理適正化事業、農村地域防災・減災事業などを活用し、営農に欠かすことができない水利施設について調査や改修を行い、ハード面の支援を実施しております。しかしながら、主に農業者の高齢化により、本市による耕作放棄地は、令和3年度から令和6年度の3年間で5.8ヘクタール拡大しております。この傾向は加速するものと見込まれ、耕作放棄地対策には行政がもう一歩踏み込む必要があると考え、具体的な方法について、業務委託を活用して検討を進めているところでございます。そして、耕作放棄地対策を有効に機能させるためにも、地域計画の随時作成、兼業農家等に対する助成制度の在り方や鳥獣害対策の充実など、農業の活性化につながる施策を進めてまいりたいと考えております。

西川副議長 増田順弘議員。

増田議員 ありがとうございます。農業がもたらす社会への影響、これは単なる農産物の生産にとどまらず、先ほど市長からお述べになっておりますように、多面的な機能の発揮をしておるのが、今、農業の効果といいますか、成果であるというふうに思います。葛城市におきましても、農と住、非常にバランスのとれた地域でございます。この良好なまち、この姿を今後も大切に守っていただくことを願ひまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

西川副議長 増田順弘議員の発言を終結いたします。

ここで暫時休憩をいたします。なお、15時から会議を再開いたします。

休 憩 午後2時46分

再 開 午後3時00分

奥本議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

最後に、14番、藤井本浩議員の発言を許します。一問一答方式で行われます。

14番、藤井本浩議員。

藤井本議員 この一般質問、11人の方の最終バッターとなりました、藤井本でございます。今回につきましては、3点の一般質問をさせていただきます。

葛城市内に飯豊天皇御陵というのがございます。この飯豊天皇というのは、女性の天皇として皆さんもご存じかと思えますけども、歴代の天皇のそこには含まれていない、いわゆる歴代外の天皇ということになります。そういった部分のことについて、ホームページにも掲載をされてますけども、その部分の掘り下げということで、我がふるさとの歴史を探るという意味合いで、まず飯豊天皇についてお尋ねをします。

1番目の飯豊天皇を受けまして、次に、葛城市の教育大綱についてお尋ねいたします。教育大綱と申しますのは、平成18年、2006年に教育基本法というのが新しくできました。それに基づいて各市町村でつくりなさいよとなったのが葛城市教育大綱というものでございます。このことについてお尋ねいたします。

3番目に、先ほど増田議員の質問にもございましたけども、農業というものについての厳しさという話をよく今も聞かせていただきました。そんな中で、農業経営者、農業される方への融資制度、市特別融資というものを新設できないのかという側面から質問を進めてまいりたいと思います。

続きましては質問席で行います。よろしくお尋ねいたします。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 それでは、今申し上げましたように、飯豊天皇、私はミステリーなところがあると思うんですよね。だから興味深く、皆さん方と意見のやり取りというんですか、質疑をしたら、これが市民にも知っていただいていた方がいいかなというふうに思います。先ほど壇上でも申し上げましたけども、葛城市のホームページにも載っております。また、歴史博物館に入ると、飯豊天皇というのが、もう入ってすぐにぱーんと出てまいります。私自身も、今回の質問をするに当たって、もう少し自分でも勉強したいということで、宮内庁の榎原の事務所へ出向いたり、また、東京にあります宮内庁に電話をして、いろんなことを自分自身も学んだところでもあります。

古い古いお話になりますので、いろんな説というものがございます。分かっているものも含めて、確認の意味でお尋ねする部分でございますけども、葛城市としてどのように考えているのかということでお答えいただけたらいいかなというふうに思います。

全くご存じない方もおられようかと思えますので、まず、飯豊天皇は天皇の仕事をしたということですけども、西暦何年の頃、いつの時代の天皇であったかということをもまず前提として確認しておきたいと思えますので、答弁を求めます。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 教育部の勝眞でございます。

正確な年代をお示しすることはできませんが、古事記、日本書紀、記紀の記述や様々な研究の成果より、およそ西暦400年代の終わり頃に活躍されたと考えられております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 今、西暦400年代の終わりに活躍されたと考えられてるというご答弁をいただきました。葛城市のホームページを見ても、もしよければ、情報通信機器持って入れますので、飯豊天皇を調べていただいたら出てくるだろうというふうに思いますけども、葛城市のホームページでは、5世紀の末頃、今、400年の終わり頃ということで、そのとおりでございます。これってどんな時代だったのということを私なりにお話しさせていただきたいと思います。阿古市長も、葛城市というのは相撲発祥の地やと、當麻蹶速と野見宿禰が日本で最初に相撲をとったんやと。これは大体何年ぐらいなんでしょうかとこの質問も出していませんので、これについては4世紀頃というふうに言われてます。だから、今お答えをいただきました、飯豊天皇というのは400年代終わり、5世紀の終わりということでございますので、相撲の発祥の地、これらを神話として受け止めてやっているのは4世紀でございますので、その後の話、相撲の発祥の地の後の話というふうに考えていただいたら分かりやすいかなというふうに思います。

しかし、この頃というのは古墳時代で、先ほど稲作の話出てましたけども、稲作というのは弥生時代にほぼ出来上がってますので、西暦の初め頃からやられてます。多分この皇女も、今と同じような稲作のご飯を食べられていたであろうというふうに思います。また、字については、漢字というものがこれも4世紀頃に日本に入ってきておりますので、飯豊天皇の時代ということにつきましては漢字も入っていたと、そのような時代になるかと思えます。

次に進めてまいりたいと思います。その次、この頃というのは、天皇さん、もうちょっと後になると何々京とか言いますが、この頃は何々の宮と言いました。飯豊天皇と言われる方が天皇としての執務をされた場所について確認しておきたいと思えます。よろしく願います。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 宮殿の場所につきましては、古事記、日本書紀の記述より、忍海小学校北側に位置する角刺神社を中心とした、その周辺付近であったと推察されております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 そうですよ。だから、今、歴史博物館のあるところ辺ですよ。あそこに角刺神社と面してます。また、道を挟んで忍海小学校がございまして。だから、こうやって歴史を探ることによって、今は忍海小学校がありますけども、あそこで学ばれてる今の小学生の方、あこはもともとは宮があったところ辺やというふうな思いで学んでいただくと、また違った意味での学びがあるのではないかなというふうに思います。

また、忍海のあの地域、この頃は非常に鉄を使った産業というものが豊かで、先端技術を行っていたというふうに歴史のほうでは言われてます。地域に活力があって、鍛冶工房というんですか、鍛冶屋さんですね。そういうのでハイレベルな生産力があつたというふうにな

われているところであります。

次に進みたいと思います。では、先ほど記紀というもの、古事記、日本書紀というものがございました。ここに載ってます。古事記は710年ぐらい、712年、日本書紀は720年ということ。古事記につきましては、約30年ぐらい前から、天武天皇の命によりこれをつくっていたと。日本の長く続く天皇制度を確認するため、また、後の世に間違っただけのこと、この当時の世の中ということをちゃんと残すために、古事記または日本書紀をつくられたというふうに学んでおるところでございますけども、記紀という中に飯豊天皇はどのように記載されてるのでしょうか。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 古事記、日本書紀ともに記載がございます。それぞれで記述内容は異なりますが、実質的に皇位にあつて、政務を執行する立場にあつた女性という点では共通しております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 さきに私言いましたけど、700年代の初めに、20年間ぐらいの間に古事記と日本書紀がつくられてるわけですね。目的は先ほどちらっと申し上げましたけども、飯豊天皇というのは、5世紀の終わり、400年代の終わりに天皇としての執務をされている。500年としても、500年頃に天皇としての仕事をされてたけども、約200年後、700年の初め頃に古事記、日本書紀というものがつくられて、それを後世に残そうということであつたと思います。今お答えにいただきましたように、古事記、日本書紀、大体は同じことを書かれてるんですけども、細部にわたると中身が違っているというのは、ほかの例でもよく見られることでございます。そのことをご答弁としていただいたところでございます。

次に聞きたいのは、私、飯豊天皇というこの名前というのは非常に好きで、後からもまた申し上げますけども、今、振り返らなあかんというお名前やと思います。天皇のお名前というのは、そのときから使っている名前と、それと後の世になって、江戸時代とかになってから天皇家というのを確立するために、後づけというんですか、後から名前を与えたというものもございます。この飯豊というお名前については、いつから使われているものなのでしょうか。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 飯豊の名称につきましては、後からつけられたおくり名ではなく、記紀の文章中に登場する名称でございます。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 そうですね。古事記、日本書紀にも飯豊というお名前が出てまいります。ちょっと戻りますけども、戻りますけどもと言いましたけど、戻りません。そのまま進めたいと思います。飯豊天皇がなぜ、天皇の仕事をしたんだけども、どうなってんのやと、なぜやというところ辺にこれから進めてまいりたいと思います。飯豊天皇というのは、2人の弟さんがおられたというふうになってます。弟さんが後に23代顕宗天皇と24代仁賢天皇というふうになられるわけです。そのお姉さんやつたというのが飯豊天皇なんですよね。飯豊天皇は忍海におられました。忍海というのは、先ほど申し上げたように、産業が活発なところでした。

話は前後しますけども、ここで前後するという言葉を使わなあかんかったね。忍海郡というのが昔からあって、これは680年から忍海郡という郡があったと。あの地域はかなり早くから発展をしていたと。今、古事記や日本書紀は700年の初めにできてますから、その前に忍海郡というのがあったということは押さえておいていただきたいと思います。そして本来天皇になられるだろう、予定をされていた2人の弟がおられた。しかし、この弟が、葛城市のホームページを見ると、播磨の国のほうに身を寄せていた。なぜかという、このお二人は天皇になるであろう予定者であったわけですけども、お父さんが殺害されたわけですよ。だから、お父さんが殺害されたので兵庫県に身を隠したというふうに言われています。兵庫県に身を隠した。自分のお父さんが殺害されたので身を隠した。これについてどのように実証されているのか。歴史博物館、また葛城市としてはどのように把握をされているのか、ご答弁を求めます。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 2人の弟のことにつきましては、記紀に記述がございます。身を隠していた先は、現在の兵庫県三木市志染町付近と推察されています。三木市には志染の石室と呼ばれる岩穴があり、兄弟がここに隠れ住んでいたと伝わっているようでございます。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 今、三木市というお話をいただきました。私も歴史博物館、質問する前に自分なりに、先ほど申し上げたように、宮内庁とまた歴史博物館等で勉強もさせていただきました。今お答えのとおり、三木市ということが、私もそれは聞かせていただきました。ちなみにですけど、三木市ってどの辺にあるかという、中国自動車道を走っていくと吉川インターチェンジというのがございます。あの辺、神戸市とつながってるんです。隣にあるんですけども、三木市というところがございます。そして今お答えをいただきました、志染の石室と言われる岩が残ってて、今、観光地みたいになってるんですけども、そこに隠れ住んでいたというふうに言われています。

私のことですから、それを宮内庁等から聞いて、三木市のほうともお話をさせていただきました。三木市の、同じように産業観光部とあるんですよ。そこにも電話をさせていただいて、金に光る藻が出てくんねんとか、多くはないとしても観光客があるというふうなこともおっしゃられていました。ここには三木市のホームページというのもございます。これ、どこの市でもホームページございますけども、ここにも志染の石室、ここで後に天皇になるお二人が身を隠したと。天皇になる争いの中でここで身を隠していたというのは、三木市のホームページにも載ってるわけですよ。

その後、もう少し三木市の歴史、あそこは資料館と言ったと思うんですけど、方と話をすると、今、三木市志染町というお話が出ましたけども、ここには忍海という、忍海の最後に「辺」という字をつけて忍海辺というお名前の方が、珍しいお名前なんですけども、10軒ぐらい電話番号帳ではあるというておっしゃってました。だから、今お答えをいただきましたけども、5世紀の話ですけども、それが何らかの形で今も続いているということを私も聞いて、びっくりもしながら、何となくうれしくもなってきたところであります。

ここでお願いしておきたいのは、葛城市は葛城市で、ホームページで飯豊天皇の話を書けるわけですね。三木市は三木市で、お二人の弟、そのことについてこうやっていると載せている。後に天皇になられると載せている。であるならば、もう少し歴史博物館同士、お話をし、何らかの連携をとって、そういった昔を振り返る、歴史を振り返るところに進んでいただけないかなというふうに私は思っておるところでございますので、そういうこともお願いして、次に進みたいというふうに思います。

三木市というのは、調べたんですけど、こういう話を聞いた。私もいつか余裕ができたら行ってこようと思ってるんですけど、副市長、西日本で一番ゴルフ場の多い、三木市だけで25のゴルフ場があるまちだというふうに載ってましたんで、そういった収入も入ってくるころやろうなということで、興味があってまた行ってきたいと思いますので、一緒に行きたいと言われる方あれば、一緒に行きたいというふうに思っております。

その次、ホームページにも載ってます。平安時代に扶桑略記という書物というのか、歴史書ができています。これについて、天皇と認めるというふうに載ってるというふうに聞き及んでるんですけども、このことについて詳しく説明を願いたいと思います。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 扶桑略記は、平安時代に編集された私撰歴史書でございます。ここでは第24代天皇として飯豊の名を挙げております。平安時代当時の考え方の1つとして、そういった見解があったようでございます。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 扶桑略記という、そういう書籍がつけられたところには、第24代という天皇、飯豊天皇として載っていると。そのときはそのときの、やっぱりそれ相当の方々会議、またお話をし決めてられたんであろうかというふうに思います。これが先ほどから申し上げてる、700年代初めに古事記、日本書紀というものに、まず書物として飯豊さんの名前が載って、扶桑略記というのができたのが1094年ですから、300年ぐらい後の時代には、これは第24代天皇というふうに認められていたところであります。

次に進めてまいりたいと思います。にもかかわらず、江戸の末期というふうに私自身は認識を持っているわけですけども、歴代、何代目、何代目と、何代目天皇という、それを外されている。これを歴代外天皇と言うらしいですけども、こうなった理由についてどのようにご認識を持たれているのでしょうか。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 1つの考え方ではございますが、当時、ヨーロッパ諸国が我が国に対し開国を強く迫る状況にありました。江戸幕府は開国に向けて様々な準備を行っており、その作業の1つに、歴代天皇の見直し作業があったと推察されます。作業は明治時代以降に本格化し、結果として歴代外になったようでございます。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 今のお答えについては、宮内庁に聞いたのと全く同じお答えをされているのかなというふうに思います。まず、歴代外天皇というのが日本にはどれぐらいいてんのということでは

けども、これも宮内庁と歴史博物館、同じお答えをされてました。9人から10人おられますということ。その9人から10人のうちの1人が飯豊天皇ですよと。私は今の答弁を聞いて、日本という国は天皇を中心に歩んできた、この当時、今もそうですけども、歩んできた国であります。きちっとしておきたいというところで歴代外になられた。歴代外になられた理由は何ですかと、これは宮内庁、また歴史博物館の学芸員の話によると、古事記、日本書紀に仕事をしたというのは載ってるんだけど、即位というものが載っていないということで、やはり格式のある天皇というものを確立したかったのであろうというふうに思います。しかしながら、仕事をされたのだから、歴代外の天皇で残そうということで今日まで至っていると、執務をされたということについては、これは間違いないのであるからということでお答えをもらいました。

次に進めてまいりたいと思います。時間の関係もございますから、今の飯豊天皇の御陵というのは、これは北花内にございます。これは皆さんご存じだろうかと思えます。これも質問には出しておりましたけども、時間の関係もありますので、それを飛ばしたいと思えます。

質問11の1の9に行きます。もし、歴代天皇と認められればという、こういう、それこそミステリーと言うてええんか、なるんですけども、我々が習った、また今もそうなんですけども、女性の最初の天皇は推古天皇であるというふうに習ってます。もし、江戸時代のこのときに飯豊天皇が認められたら、推古天皇の前の初代女性天皇という説もありますけども、それでいいのでしょうか。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 このことにつきましては様々な考え方がございますが、その中の1つといたしまして、実在した可能性が高く、記紀の記述内容より、実質的に政治を執る立場にあったとみなすことができることから、推古天皇に先立って存在した女性天皇と見る考えがあることをご紹介します。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 今のお答えからいうと、もし歴代天皇であればという質問をしましたが、推古天皇よりは先に天皇の仕事をしたということをご紹介しますということでございました。これは宮内庁のおっしゃってるのと、そのとおりなんですよね。というのは、推古天皇が初代と言われてるけども、天皇の仕事としてはやっぱり先にされているということを宮内庁も認めています。しかし、それが初代かという、そうじゃなくて、神功皇后というのがおられました。神功皇后というのは、そんなお名前を覚えていただかなくても結構ですけども、ある面で有名なんです。何で有名かという、日本の今の紙幣ありますよね。日本で最初の紙幣をつくられたときの肖像入りのお札、その肖像が神功皇后という方の肖像でありました。

この方が、皇后という立場だったんですけども、天皇がおられなくなって、それでずっと天皇の仕事がされていたということは、これを宮内庁のほうで確認をとっております。そういうふうに言うていくと、非常に古いお話になってきますので、今、部長がお答えになられたように、飯豊天皇というのは、初代女性天皇よりも早く天皇の仕事はされました。しかし、初代かどうかということについては、天皇の仕事がされたのは、お札でトップバッターで肖

像入りをされた神功皇后というのもおられるので、それを初代ということをしちっと、仕事をしたということで認めるというわけにはいかないというのが歴史、その中で話であろうかというふうに思います。

それでは、飯豊天皇の御陵、北花内にありますけども、ここは今どこの管理で、御陵として、宮内庁なり、いろんな行事を行われてると思うんですけども、どこまで把握されてるでしょうか。この件については、この質問をもって終わりたいというふうに思います。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 御陵につきましては、宮内庁により管理をされておまして、毎年11月初旬に御陵において祭祀が行われていることは把握させていただいております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 忍海で天皇の仕事がされた方がおられて、場所、またその年代等に触れてまいりました。

歴史を振り返ることによって、やっぱり気持ちも変わってくるだろうと思います。見方というのもあるかと思います。土地のエネルギーというものがあって、忍海地域はそういう工業地域であったと。忍海の藪のほうに工業地域、今日も話出てましたけども、これから工場誘致していくんだと。何かそういったエネルギーというものを私は感じながら、また、女性が天皇になられた。ちょっと、そこ抜けましたね。私、そこ抜けてますね。弟が兵庫県の三木市におられた。それを連れ戻して、帰ってきてもらったんですよ。そのときに、なかなかその弟ら2人が仕事をしなかったというか、譲り合った。兄弟でお姉さんである飯豊天皇なんかと譲り合って、その間、譲り合ってる期間、約10か月間ですけども、飯豊天皇が天皇の仕事がされたということですので、後になりましたけども、今、葛城市、日本国中どこでも一緒ですけども、男女均等とか、女性の活躍とか言ってます。やはりこういうところ辺も、葛城市では女性が活躍されたということもございますので、そういったことも、我々の先祖というか、この地の先祖はそうであったということも覚えておきたいというふうに思います。

それでは次の葛城市教育大綱についてというところに入らせていただきますので、よろしく願いをいたします。1番、さっきのから続くところがございますけども、そのこのはうまく聞いてください。文章をつくってないので、あっちこっち行ったりして申し訳ないなと思います。

まず、敗戦後、昭和21年に、憲法の後、教育基本法というものがつくられました。話はずれるんですけども、敗戦前の日本には教育基本法というのはございませんでした。何と言ったか。皆さん、聞かれたことあるだろうと思いますけども、教育勅語というものが言われたわけですよ。親孝行しなさいよ。兄弟仲よくしなさいよ。夫婦は仲むつまじくしなさいよ。友達大事にして、しっかり勉強して、しっかり働きなさいよという教育勅語というものがございました。これはあかんということで、敗戦ですから、GHQの支配下で当時の教育基本法というものがつくられました。そして、その教育基本法が約60年たって、2006年に、平成の18年、新しい新教育基本法というものができたところであります。そこにいろんな変更点というものがございました。

まず、日本の伝統という言葉が出てきたり、また、家族とか、幼児教育とかいう、いろん

な変更点、言えばいろいろ出てきますけども、また新しくできた、そういうのが出てきました。削られた部分は、男女共学とか、当然、男女共学なんて普通になってましたから、削られた部分もありますけども、その中で私が一番、新しくできた教育基本法の中で注目したのは、教育というのは、聖地のように、行政はあまり立ち入れないというのが教育の場というふうに認識をしておりましてし、皆さん方もそうであらうかと思えます。しかし、2006年の新教育基本法において、地域に沿った計画をつくりなさいよというものが努力義務として示されたところであります。そして、努力義務、新教育基本法でそうやって示されました。そして2015年、このときには、地方教育行政の組織及び運用に関する法律というものが改正をされました。このとき何があったかという、覚えていただいているか分からないですけども、教育委員会の教育委員長とかいう制度がなくなりました。また、教育委員さんには、PTAを経験された方とか、体育協会を経験されてる人とか、学校の先生の、そういう関係の方ばかりでなく、そういった方面の方も入れなさいよというふうになったところであります。

これと同時に教育長の権限というのが大きくなるとともに、任期というものが4年から3年に引き下げられました。それで2015年、このときは地域に合った計画というものは、基本法の間は努力義務でしたけども、これはちゃんとした義務として義務化されたところであります。まず、それについてお伺いをさせていただきます。私は、皆さんにお見せするものを用意しておかなかったので申し訳ないですけども、スマホをお持ちでしたら、葛城市の教育大綱ということでぼんと押してくれはったら、葛城市教育大綱が出てまいりますので、それについてお話をしているということでご理解していただけたらいいかなと思います。

今申し上げた、2006年、平成18年に教育基本法が、新しいのが成立いたしました。このときは努力義務であったと。平成27年、2015年に今申し上げた法律がまた改正された。教育行政の組織及び運用に関する法律です。これについては、努力義務じゃなくて義務になったわけですね。葛城市の教育大綱というのは、努力義務からやってるのか、それとも義務になってからやってるのか、どちらの法律に基づいて開始したのかということをも確認しておきたいと思えます。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願ひいたします。

葛城市の教育大綱は、2016年、平成28年度に策定しております。教育大綱の策定が法改正により義務化されてから策定いたしております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 それでは、この教育大綱、私があんまりよくしゃべると時間がたってしまいますね。教育大綱をつくるプロセス、どんな形でつくっておられるのでしょうか。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 教育大綱は葛城市総合教育会議で策定しております。総合教育会議の構成メンバーは、市長、教育長と教育委員さん4名の、6名の委員で構成されております。

次に、具体的な策定までのプロセスについては、まず、基本的なところ、教育の部分は教育委員会で検討をしてもらい、総合教育会議の場で葛城市の教育について議論をし、策定を

進めております。第2期の葛城市教育大綱の策定では、総合教育会議を合計3回開催いたしました。1年間かけて議論を行い、策定しております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 今、この教育大綱をどのようにつくってんのやということでお尋ねをいたしました。今の教育大綱というのは、令和3年から令和7年までの5年間の教育大綱ということでございます。ここを私たちは押さえておかなければならないのは、教育大綱を企画部長が今お答えいただいているところです。先ほど私が注目したというのは教育のことですけども、そういった細かい中身までは入っていきませんが、今見ていただいているような、例えば理念とか、方針とか、そのことについては、行政が加わって話をしていくということになっておりますので、そのことについては皆さんも一緒に確認をしておいていただきたいというふうに思います。また、会議というものを、総合教育会議を合計3回開催いたしましたと、今、企画部長のほうからお話ございましたけども、この会議を招集するのは、権限というのは市長にございますので、市長主導というんですか、が進めていくという認識で我々はいてます。また違うところがあれば、後ほどまたご答弁をください。

私、不思議に思ったのは、今のは令和3年から令和7年、2期目の5年間の教育大綱です。1期目というのはその前の5年間ですよ。2つを見比べると、5年間ずつで更新していきなさいよと。これも法律で決められてるから、やってることはやってる。4年ないし5年でしなさいよとなってましたから、やってるんですけど、中身がもうほんまに一緒なんですよ。どこが違うのというぐらいの、間違い探しを探してるぐらいの、全く一緒になってます。その答弁もらっておきましょうか。ほんま一緒なんですよ。これについて、経過等、できて間もないということは、私も人間ですから分かってます。そういうことを踏まえながらご説明ください。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 第1期の実施期間が終了する1年前に、第2期の教育大綱の作成について総合教育会議で議題として報告した際に、当時の教育長より、第1期の教育大綱をベースに見直し作業を行い、第2期の教育大綱を策定する方針で調整を進めていきたいというご提案がありました。会議での議論の結果、その方針で策定作業を進めていくことになりました。教育大綱のベースとなる教育の部分は、事前に教育委員会を開催して、教育委員の皆様から、追記や変更すべき点を議論いただき、その意見を総合教育会議で報告していただき、それらを踏まえて議論を行い、第2期の教育大綱の策定を進めておりました。その結果、基本方針や基本目標については変更がなく、一部の内容が追加された形で完成いたしました。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 ほんまの一部ですよ。もう時間ないから次行きますけども、そういう経過で来ている。先に言うときますね。1期と2期目、5年間のをもう2回つくってる。今年で終わりということは、今年つくらなあかんわけですよ。私から言いたいのは、それをしっかりしてやということを最後に言うつもりですから、1期目、2期目の、ほとんど変わらないやんかと。このとき市長は替わってるわけですよ。つくられた市長がね。だから、市長の考え方が全

く一緒ということはないわけですが、そこに、もう済んだ話とはいえ、次からは頑張っ
てねということをお願いをするのが最後ですから、それに行くように続いて話をしていきた
いと思います。

葛城市の教育大綱の特徴、各自治体で、市町村でつくりなさいよということですよ。や
はりそこはそこの、先ほど飯豊天皇の話もしました。歴史のあるところ、また自然のあると
ころ、海のあるところ、山、いろいろ違うかと思います。簡単に結構でございます。葛城
市の特徴というものをお示しいただきたいと思います。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 葛城市の教育大綱の特徴としては、子どもたちに郷土、葛城市に誇りを持ってもらい、
道徳心や規範意識を備えてもらう教育を行うとともに、人間愛、郷土愛に富み、進んで挑戦
する市民の育成を基本方針、基本目標としている点にあります。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 葛城市の特徴ということで企画部長よりお答えをいただきました。これについては、も
うちょっと進めていってから私なりの意見というものをさせていただきたいと思います。教
育大綱というのが、教育基本法が変わったから、地域とか家庭とか、先ほど言うたような、
今までの教育のやり方とは変えなあきませんよというのが狙いですよ。安倍総理のときに
できてるわけですよ。これからの日本のためにこれは必要やということで。これをどのよ
うに周知をされてるのか。市民の方にはどのようにされてるのか。学校の先生にもこのこ
とは分かっていたかなあかんわけですよ。それについてどのようにされてるのか。これも
簡単にお答えください。

奥本議長 高垣企画部長。

高垣企画部長 教育大綱の完成後、議会に報告を行い、市のホームページで公表しております。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 教育大綱の内容につきましては、校長会において説明し、学校運営に反映していただ
くよう周知をさせていただいております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 愛着と誇りという言葉が今も出てまいりました。教育大綱というのは、先ほど何遍も申
し上げてますけども、教育基本法改正に基づいてやりなさいよというものですよね。教育基
本法には、地元の愛着、誇りだけでなく、日本に愛着を持つという文言も載っております。
そんな中で、私はこれから、日本の法が変わってるんだから、総合的な学習、学校でいう、
今のところ学習指導要領、そんなのは触れないわけですから、総合的な学習とか出前授業と
いうものがございます。こういったところに、まずは地域の、先ほど飯豊天皇の話を出しま
したけども、記紀という言葉が何度も出てまいりましたよね。私も、自分らは習ってないか
ら、今のこの年になって勉強するのは大変でした。皆さん方はしっかり勉強されてるかどう
か分からないけども、これやっぱり知っておかないと語れない部分というのはあるんですよ。
だから、こういった総合学習または出前授業に反映をしていただきたいという気持ちはある
んですけども、その辺についてのご見解をお示してください。

奥本議長 勝眞教育部長。

勝眞教育部長 教育委員会では、郷土への興味、関心を持ってもらい、愛着と誇りを育てるために、小学生には「わたしたちの葛城市」、中学生には「郷土葛城を訪ねる」という、郷土に関する副読本を教育委員会独自で作成し、小・中学校の総合的な授業で活用しております。また、出前授業につきましては、令和6年度より、市内の全小・中学校に歴史博物館学芸員が赴き、必ず年に一度、授業を行うという取組をしております。授業内容や対象学年につきましては、毎年、各学校の担当教員と打合せをし、授業では歴史博物館の所蔵する資料を持ち込むなどして、児童・生徒にとって楽しく分かりやすいものとなるように実施をさせていただいております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 今、説明のあった副読本というものを私も存じております。これ、葛城市で何年か前につくられてるんですね。これを持って、歴史博物館、市長は学芸員を増やしていただいて、歴史に興味を持ってもらおうと。私はもうすばらしい、学芸員を増やされたということには高く市長に評価をしておきたいというふうに思います。そういう方でないと歴史を教えられませんか。ただ、各学校に年に一度行かれています。全体ですのと違って、学年単位でされてるので、今年は何年生という形で、そんな感じやと思います。まだまだ葛城市の故人と言うてええんか、先人たちの思いを知るといふところ辺まではいかないというふうに思いますので、もう少し、その辺に、学芸員をせっかく増やされたんですから、そこはもうちょっと、やっていただいているのをちゃんと成果が出るように頑張ってくださいというふうに思います。

次に行きたいと思います。先ほどから言ってるように、この第2期の教育大綱、令和7年度までとなっております。先ほどから言ってるように、1期、2期というのは変わらないやんかと。3期目はしっかりと、これ、もう今、大変な時代になろうとしてるじゃないですか。葛城市のみならず、日本を見てても。しっかりと日本のために教育というのを葛城市から変えていくと、そういう意味から教育大綱しっかりしてやという思いを込めて、教育委員会の考え方として教育長にお答えを求めたいと思います。

奥本議長 樫本教育長。

樫本教育長 ありがとうございます。第3期の教育大綱の策定に当たりまして、教育委員会としての考え方を申し上げたいというふうに思います。

教育、特に学校教育においては、不易と流行における不易の部分、すなわち根本的な教育理念などは、変わる事のない重要な要素であると考えています。しかし、一方で、流行、つまり時代の変化に対応した取組も当然必要になってきます。そういった意味で、第1期から第2期にかけての10年間、この間には、学習指導要領の改訂、また、1人1台端末の導入をはじめとするICTの急速な普及、さらには、未曾有のコロナ禍の経験など、子どもたちを取り巻く教育環境は大きく変化したと感じております。こうした状況を踏まえ、第3期の教育大綱の策定におきましては、不易な教育理念を大切にしつつ、時代に即した基本方針と、その実現に向けた具体的なアプローチを十分に検討することが重要であると考えております。

葛城市の教育の未来を見据えた大綱をしっかりとつくっていききたいというふうに考えております。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 教育基本法に、地元への愛着というのと、もう一つは、日本への愛着という言葉が出てくるわけですよね。だから、もう少し踏み込んだ形で、今はやられてるけども、歴史というものの、先人たちが何を伝えたかったかということについては、私はもう少し入り込むべきやと思います。私、阿古市長がたまに使われる言葉なんですけど、非常に好きな言葉がございます。何かを未来の方に残したいという言葉をよく、将来に残したいと。やっぱりこの当時の人らはこの当時の人らで残したい部分があったであろうかと思えますから、それを、相撲にしてもそうだし、今言ってる飯豊天皇にしてもそうだし、竹内街道にしてもそうですよね。竹内街道だって、聖徳太子の時代ですから、日本書紀とか古事記のできる前にできてるんですよね。そういうことを全て葛城市が語ろうと思うと、やはりこういう国史ということについて触れていかないと、本当に分からなくなると思えます。

ここで私は1つ紹介したいことがございますので、少し聞いていただけたら、関心のある方だけ聞いていただけたらいいかと思えます。イギリスの歴史学者で、知っておられる方はおられるか分からないですけども、アーノルド・トインビーという方がおられます。トインビーというので調べたらいいかと思えますけども、ここに、この人がおっしゃってる、歴史学者ですけど、有名な歴史学者です。滅びる民族の3つの共通点、それまでに滅びた民族の共通点、それに1番に挙げてるのは、自分の国の歴史を忘れた民族は滅びるといふふうになっています。2番目が、全ての価値を物やお金に置き換える、心の価値を失った民族は滅びるとされています。また、3番目に、理想を失った民族は滅びるとされています。総じて、神話と言われるもの、これを教えない国は必ずや100年以内に滅びるといふのが、この人の名言でございます。私もどこまで信じてええかなということについては、私も悩んでました。

教育基本法の話に戻りますけども、今年は戦後80年になります。それまでというのは国史というものを習ってまいりました。言葉は、国語というの、そのまま日本語は変わらず国語でいきましたけども、歴史については、国史が日本史に変わったところでもあります。そういったところからいくと、100年したら滅びるといふのを聞くと、今いろんなところで、皆さん方、市民の方、またほかのいろんな方と話すと、日本というの、変わってきたな。よくなってきたなという話はあまり聞かないです。先ほども話あった、米の問題にしろ、いろんな政策の問題にしろ、日本そのものが。そんな中で、トインビーの言葉、これがほんまだとすると、あと20年、100年したら滅びるといふふうに使われています。こういったことも、これは過去の例ですけども、興味のある方は、イギリスの歴史学者トインビーという方の言葉です。

あともう一つ、私、ここで申し上げておきたいことがございます。日本というの、ほんまに心配やなという部分が、一番分かりやすいところで私は少子化やといふふうに使っています。少子化の国になりましたけども、出生率というんですか、子どもの生まれる率、これが一番高いのは、四十数年間、沖縄がずっと1位を保っています。何でも一緒ですやんか。ええとこ

をまねしようというのは、どんな事業にしても、それを見るところだと思います。皆さん方も沖縄の出生率が何で高いんやろうということについては、考えられたであろうかと思いますが。いろんなことが言えると思いますが、私は、ここがいいと思ってるのは、沖縄というのは琉球王国というのがございました。そして、いろんな変遷もありながら、琉球という言葉が大事にしながら、自分の国というものを大事に、歴史というものを大事にされました。私も沖縄に友人もおりますけど、知り合いもいてますけども、いまだに琉球という言葉が使われるし、そういった勉強をされてます。そういったことも関係して、出生率も、生みなさい、生みなさいとか、何かの制度がええというものでもなかろうかと思いますが。そんな中でこれも一因ではないかなというふうに私は思っておりますので、この辺の部分、よく考えてつくっていただきたいと思います。

この教育大綱、今申し上げたこと、ご期待を申し上げて、まだ、来年の3月にできるということですけども、1回目、2回目ができてから議会に見せてもらってるんですね。ほんまにちょっとですけども、行政が教育に入れる部分ということで、市長も一生懸命やられるやろうと思います。議会への報告というものを求めたいと思うんですけども、いかがでしょうか。途中で、出来上がる過程で求めたいと思うんですけども。

奥本議長 阿古市長。

阿古市長 まず、教育大綱につきましては、策定者というのが決まっております。これは地方自治体の長、県においては知事、市町村においては市長、町長、村長というものが、会議において教育委員会と協議、調整を行い、策定をいたしますということでございます。そして内容につきましては、これも限定がございます。教育基本法の規定に基づき、国の教育振興基本計画の基本方針を参考に、地方の状況に合わせて策定をするというところであります。議員ご指摘のとおり、この教育大綱と今の教育総合会議をつくるに当たっては、たしかタイミング的には、大阪のほうで府知事と市長をされた方がおられた。それが強行に教育部門について言うべき場所がないということを発言されたタイミングと同じタイミングでございました。

私の認識では、過去の苦い歴史の観点から、行政が、政治家が教育に口出しをするというか、そちらに踏み込むということはよくないという認識の下に、今は行政の長が教育現場についてあれこれ言うということはいけないということになっておりますので、予算の部分は別ですけども、それ以外の現場の部分について、教育の方針部分については、唯一、教育総合会議で議論をできるというところでございます。

議員ご指摘の、地方についての歴史感というのは非常に大切だと認識を持っております。さきの第14回の東アジア地方政府会合というのが、6月の5、6、7とございました。その中で私のほうで2回プレゼンをする機会がありました。1つは、そのときのテーマである、グリーンな観光について、これは発表でございます。そしてもう一つが、葛城市の観光のPRの発表をさせていただきました。その中でメインと考えて発表したものは、葛城市には日本で最初のものがあります。1つは相撲、1つは飯豊天皇、そして竹内街道と、この3つを取り上げました。実際には、まだほかにもいっぱいあると思います。七夕であつたりですとか、お練りであつたりですとか、そういうようなものを葛城市の観光資源として発表させて

いただいたところなんですけども、地方といいますか、私たちの郷土の歴史感というのは、これは外に出て初めて大切であるということを感じて思います。いかに自分が住んでいた、育ったところを、外部の人に聞かれたときにどのように説明できるのかということに、初めてそのときに気がつくんだと思います。住んでいるところに愛着といいますか、愛情を持つということは、やはり地域を知ることやと思います。ですので、その辺は大切にしていきたいなと思います。

作成につきましては、今申し上げた手順で行いますので、当然、市民の皆さん方のパブリックコメントもございますし、完成に近づきましたら、議員の皆さん方に報告をさせていただくという手順になっております。

以上でございます。

奥本議長 藤井本議員。

藤井本議員 ありがとうございます。今ご答弁いただいたように、私は、1つの例として記紀というものを出してますけども、これ、以前のものに、今、市長が言わはったように、相撲が一番早いんですね、歴史的に言うと。飯豊天皇、その後の竹内街道、こういう順番で葛城市は、記紀の前にある、そういうことを知ってもらおうというのは、こういうことを知らないといけないということで、あと1分ですけども、そっちへ最後に行きたいと思います。

私は、議員になってすぐに、中小企業の特別融資というのを、もともと銀行員でしたから、それをつくってくださいということを議員になって、すぐじゃなかったな。合併して市になって初めての平成16年の10月に議会で申し上げてます。10月に合併して、12月に申し上げてます。中小企業に関しては、それが今もう既に保証料、そしてまた利息を一部負担するということであります。ただ、農業についてはないんですね。私は、何のためにこれやるかという、今、農業の問題、先ほど増田議員からも、厳しいものがあるということでありました。これからというのは、私の予測ですけども、いろんな企業があります。企業には繁忙期と閑散期とがあります。いろんな企業が多角経営で、普通に中小企業やってるけど、農業もするという企業が、私は増えてくるんじゃないのかな、また増えてほしいなという希望から、中小企業に、今、農業は借りれない。この部分についても何とかしてほしいということでお願いしたいんですけど、認めてくれませんか。

奥本議長 手短にできますか。

(「オーバーしてますやん」の声あり)

奥本議長 どの程度の答弁を求めますか。一言でよければ認めますけど。

(「この前、私オーバーしてる時に駄目やって切られたんですけど、覚えてませんか」の声あり)

奥本議長 じゃあ、そういうことで、もう時間をオーバーしましたので、これで終了とさせていただきます。

藤井本浩議員の発言を終結いたします。

これで一般質問を終わります。

以上で本日の日程は全て終了しました。

次の本会議は6月26日午前10時から再開いたしますので、午前9時30分にご参集願います。
なお、19日から23日までの間、各常任委員会、予算特別委員会、議会改革特別委員会、當
麻庁舎の危険性排除に伴う機能再編に関する特別委員会がそれぞれ開催されますので、よろ
しく願いいたします。

本日はこれにて散会いたします。

散 会 午後4時02分